

稼げる国土専門委員会 2018 年とりまとめ

大都市圏と地方都市等との
重層的な連携に向けて
～ 大都市の「知的対流拠点」を中心に～

平成30年4月

国土交通省国土政策局

〔専門委員会委員〕

畦地 履正	株式会社四万十ドラマ 代表取締役社長
石井 照之	日本商工会議所地域振興部 課長
(新田 大介	日本商工会議所総務部 課長 (平成30年4月に異動))
今村 まゆみ	観光まちづくりカウンセラー
恵良 理至	一般社団法人不動産協会 事務局長代理
坂田 一郎	東京大学大学院工学系研究科教授・イノベーション政策研究センター長
高田 昌彦	コマツ経済戦略研究所 主幹(兼)企画・渉外グループGM
中川 雅之	日本大学経済学部 教授
中村 郁博	株式会社日本政策投資銀行地域企画部 課長
東出 康宏	株式会社日立製作所社会イノベーション事業推進本部 事業戦略推進本部 担当本部長
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表

委員は五十音順、敬称略、印は委員長、
所属・役職等は平成30年4月末時点

〔事務局〕

国土交通省国土政策局総合計画課 都市・産業班

目 次

1 . はじめに	1
(1) 本専門委員会の調査事項	1
(2) 本とりまとめの位置づけ	2
2 . 大都市圏と地方都市等との重層的な連携	3
2 . 1 大都市圏の機能集積状況等	3
2 . 2 大都市の「知的対流拠点」について	4
(1) 民間事業者による大都市の「知的対流拠点」の特徴	4
(2) 公的機関による大都市の「知的対流拠点」の特徴	6
(3) 大都市の「知的対流拠点」の整理	8
(4) 「知的対流拠点」を設置・運営する上での重要な機能	9
(5) グローバルに繋がる観点から	10
2 . 3 ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみについて	11
2 . 4 大都市圏と地方都市等との連携について	13
2 . 5 とりまとめ	15
(1) ロードマップなき時代における イノベーション創出に向けて	15
(2) 大都市圏と地方都市等の重層的な連携に向けて	15
3 . 今後の検討の方向性	16
(1) Phase1 及び Phase2 における検討結果の総括	16
(2) 全体とりまとめの方向性	17
参考資料 1	各大都市圏・大都市都心部の機能集積状況の比較
参考資料 2	大都市の「知的対流拠点」の事例
参考資料 3	ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの事例
参考資料 4	大都市圏と地方都市等との連携事例

参考資料 2 ~ 4 のより詳細な内容については、稼げる国土専門委員会の第 5 回から第 7 回までの資料及び議事録を参照ください。

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s104_kasegerukokudo01.html

1. はじめに

(1) 本専門委員会の調査事項

第2次国土形成計画（平成27年8月閣議決定）第1部第3章における3つの「国土の基本構想実現のための具体的方向性」のうち、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」において、「我が国が活力を維持、向上するため、我が国の経済成長を支える『稼げる国土』の形成を進める」ことが示された。

これを踏まえ、地域の独自の個性を活かし、産業の振興を図るために必要な事項について調査することを目的として、平成28年4月、計画推進部会の下に本専門委員会が設置され、同部会より具体的な調査事項が以下のとおり示された。

地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出、
大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携、
これらを促進するための知的対流拠点のあり方等について調査を行うとともに、
これらを踏まえ、
生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方を調査する。

上記 から を、それぞれ Phase1 から Phase3 と位置づけ、以下のとおり3ヶ
年を基本としたスケジュールで検討を進めている。

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
Phase1 地方都市を中心とした地域発イノベーション ・地域発イノベーションを創出する「知的対流拠点」 ・地域消費型産業の生産性向上等に向けた地域づくり、移輸出型産業の競争力強化等に向けた交通ネットワーク戦略					
Phase2 大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携 ・我が国をけん引する大都市の「知的対流拠点」（世界をリードする拠点、国土の稼ぐ力を高める拠点） ・大都市と地方都市等との重層的な連携、そのために必要な交通ネットワーク					
Phase3 各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方 ・スーパー・メガリージョンの形成等を踏まえ、新たな時代の「知的対流拠点」のあり方や、各地域の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方を検討					

(2) 本とりまとめの位置づけ

Phase1 では、地方都市に着目し、全国の幅広い地域における地域主体の先行事例（13 事例）を収集するとともに、それらの事例から見出された、今後、地域発イノベーションに取り組む地域にとって、有益であると考えられるポイントを手順として整理し、平成 29 年 3 月に「ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル」（以下、単に「マニュアル」という。）をとりまとめた（平成 28 年 8 月より 4 回にわたり審議を実施）。

【マニュアル掲載 URL】

http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000106.html

Phase2 では、大都市の「知的対流拠点」及び大都市圏と地方都市等との重層的な連携に着目し、Phase1 での成果を意識しつつ、以下の検討事項を踏まえた事例調査を実施した。本とりまとめは、この事例調査を踏まえ、平成 29 年 9 月から 4 回にわたり審議された内容についてとりまとめたものである。

< Phase2 における検討事項 >

大都市において、起業促進、新事業創出、商品企画・マーケティング、R&D 等の事業活動を促進する「知的対流拠点」のあり方

- ・地域において今後成長が期待される分野や、第四次産業革命や Fintech の進展に伴いアイデア・創造性が求められる事業分野では、これまで以上に広範囲で、知恵やアイデア、技術を有するヒトの交流の重要性が高まっていると考えられる。
- ・大都市では、多様なヒトの広範囲な交流を促進し、新たな事業の創出・発展を促すような拠点的施設も現れてきている。そうした取組は、その施設を利用する当事者に留まらず、その当事者が関与している地域の魅力や企業の競争力向上へ裨益し、上記の分野で世界をリードし世界中からヒトが集まる都市の形成に繋がりうる。
- ・こうした観点から、このような拠点的施設とはどのようなもので、それを如何にして推進したらよいか。

大都市圏と地方都市等のヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進する新たな取組と今後の方向性

- ・整備が進展する交通ネットワークを背景として、ICT の進展により、全国の事業者の連携や、大企業との新規取引等の潜在的な可能性を引き出すような仕組みが生まれてきており、新しいヒトの流れやモノの流れを生み出し、イノベーションを生み出している。このような仕組みを如何にして推進したらよいか。

2. 大都市圏と地方都市等との重層的な連携

2.1 大都市圏の機能集積状況等

2.2 から 2.4 の調査事例を踏まえた検討を行う際の参考とするため、各大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）・大都市都心部の機能集積状況に係る定量的な比較を行った（参照：参考資料編 P1～）。

これらのデータを踏まえると、各大都市圏ともに地方圏に比べて高度に機能集積がされているが、その状況は一様ではなく、以下のように特徴を整理することができると思われる。

- **東京圏の圧倒的な集積を示す指標が多く、大阪・名古屋圏と状況が異なる**
 - 基本指標である人口シェアに加え、「資本金 10 億円超の法人数」、「外国法人数」、「国内銀行貸出金」及び「法人数」といったイノベーション創出にも関係すると考えられる経済活動指標でも東京圏への圧倒的な集積が示されている。
 - 大都市での知的対流拠点の立地が多い「都心部」については、東京圏が広がりや流入人口規模で圧倒的に巨大な都心を形成しており、大阪・名古屋圏の状況と大きく異なる。
- **東京圏への企業の集積が進展している**
 - 大企業の本社立地数を示す「資本金 10 億円超の法人数」は、1989 年と 2015 年とを比較すると、東京圏のシェアが拡大、大阪圏のシェアが縮小しており、この間の高次都市機能の東京一極集中の進展が確認できる。
- **名古屋圏は東京・大阪圏とは異なる傾向を示す一面も**
 - 「製造品出荷額等・製造業従業者数」や「大学学校数・学生数」のデータを見ると、東京圏と大阪圏はシェアや傾向に共通性がある一方で、名古屋圏は東京・大阪圏とは異なる、「ものづくり圏域」としての傾向を示す一面が見受けられる。
- **いずれの地域においても法人数の約 99%が中小企業**
 - 法人数は東京圏への圧倒的な集積が示されているが、イノベーション創出に重要な役割を担うことが期待される中小企業は、いずれの地域においても約 99%を占めている。

以上の特徴及び Phase2 における検討事項を踏まえ、2.2 から 2.4 の取組事例の調査結果について、どのように整理され、どのような解決すべき課題があるかの検討を行った。

2.2 大都市の「知的対流拠点」について

大都市の「知的対流拠点」の特徴及び運営する上で重要な機能を捉えるため、三大都市圏（東京、名古屋、大阪）及び福岡において多様な対流を生み出し、新産業・新事業創出に向けて取り組んでいる事例として、シェアオフィス・コワーキングスペースを含めた、いわゆるインキュベーション施設から 18 事例を選定した。併せて、グローバルに繋がる取組事例として、2018 年夏頃に立ち上げ予定の世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターを参考として取り上げた（参照：参考資料編 P29）。

大都市圏は、ヒト・モノ・カネ・情報が集積しやすく、そもそもとして「知的対流拠点」が形成されやすい地域と考えられる。そうした中、今回調査した事例では、民間事業者・公的機関それぞれの取組があるが、東京においては民間事業者の取組が太宗であり、それ以外の地域は公的機関が関与する取組が多い状況となっていることが分かった。

こうした状況を踏まえ、民間事業者が関与する場合と公的機関が関与する場合の特徴について整理を行った。

(1) 民間事業者による大都市の「知的対流拠点」の特徴

民間事業者が設置・運営する施設につき、「公的支援の有無」と「運営の意図」を各運営主体に確認した上で整理を行った（図表 1）。

図表 1：民間事業者が「知的対流拠点」を設置・運営する理由

	施設名称 設置・運営者 (開設年)	公的 支援			運営の意図 施設運営自体が黒字 育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待 自身の開発エリア全体の価値向上を期待					備考
		補助 金	容積 緩和	その他				そ の 他		
1.	いいオフィス上野 (株) LIG (2014年)									(株) LIG が手掛ける地方プロモーション事業や教育関連事業等が、本施設利用者とのシナジー(相乗効果)を得て強化されることも期待しており にも該当。
2.	Clip ニホンバシ 三井不動産(株) (2014年)									イノベーション実現に資するスタートアップとの関係を構築するとともに、大企業向けのオープンイノベーションソリューションとしても提供。
3.	EGG JAPAN 三菱地所(株) (2007年)									「その他」は、施設で育った企業が将来自身運営の賃貸オフィスの顧客になることを期待。
5.	SENQ 霞が関 日本土地建物(株) (2017年)									本施設と他に都内で運営する2施設を加えた3施設は、いずれも日本土地建物(株)が全部又は一部を運営する建物内にあり、当該建物全体の価値向上を期待して設置・運営。「その他」は、施設で育った企業が将来自身運営の賃貸オフィスの顧客になることを期待。
6.	LODGE ヤフー(株) (2016年)									新事業・新サービス創出のために社内と社外の情報の交差点を設ける意図であり「その他」に該当。施設利用企業を育てる意図はないが、結果的に本施設で育った企業から社内が刺激を受けることは期待しており にも該当。
7.	Creative Lounge MOV コクヨ(株) (2012年)									
8.	KDDI Labo KDDI(株) (2011年)									自社事業をベンチャー企業との連携で強化する目的で開始しており、この施設で育てた企業を買収するケースもある。
10.	カタリスト BA 東京急行電鉄(株)等 (2011年)									「その他」は、地域づくりのためには人的資本の集積が重要であり、そのための場づくりが必要なため。
16.	GVH#5 阪急電鉄(株) (2014年)									自身が所有する不動産が集中する梅田エリア全体の都市間競争力向上を期待。
17.	ナレッジキャピタル (一社)ナレッジ キャピタル等 (2013年)									大阪市とURを中心に策定された「うめきた地区」のまちづくり基本計画に定められた機能を実現することで、容積緩和の公的支援を受けている。本開発地のみならず大阪・関西全体の価値向上に貢献している。

民間事業者が設置・運営する大都市の「知的対流拠点」事例のうち、渋谷区宇田川町から千代田区神田錦町に移転した「ファブラボ渋谷(現：ファブラボ神田錦町)」を除く事例について整理。

図表 1 を踏まえると、民間事業者の取組の特徴は、以下のように整理できると考えられる（英数字は参考資料編 P9～ の No.を指す）。

公的支援は 7.と 17.の容積緩和のみであり、補助金又はその他の公的支援が無くとも、民間事業者は設置・運営を行っている。

施設運営自体が黒字（ ）であるのは 1.と 7.のみ（6.は無料）であり、インキュベーション施設の運営のみでは収益を出すのは困難な傾向にあるが、一定規模の開発エリアを有する不動産事業者（特に東京圏）は、そのエリア全体の価値向上を期待（ ）して取り組んでいる。

オープンイノベーションの重要性が高まる中、特に不動産事業者以外の民間事業者は、当該取組を通じて育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待（ ）して取り組んでおり、中には 8.のようにオープンイノベーション・ファンドの運営等も併せて行っている事例もある。

これに加え、ナレッジキャピタルに続くうめきた 2 期の開発が進められたり、2018 年 2 月には米大手の WeWork が日本に進出するなど、近年はシェアオフィス・コワーキングスペースを含めたインキュベーション施設の取組が公的機関を含めた様々な機関により進められており、いわゆる「群雄割拠」の時代が到来しているとも言える。こうした中、他の取組との差別化を図る観点から、5.のように地域性に応じたテーマを設定したり、Fintech に特化した FINOLAB（三菱地所（株））のように対象分野を特定した取組も出てきている。

他方、テーマを特定しすぎると集まるヒトや情報が限られてしまい、対流促進効果が発揮されないこともあり得るため、設置目的やその地域の特性等に合わせたテーマ設定が重要になると考えられる。

（ 2 ） 公的機関による大都市の「知的対流拠点」の特徴

次に、公的機関が主導又は主体 の取組については、対流促進や産学連携等を通じ、地域経済活性化や起業促進といった横断的な目的のために設置されているものが多い（図表 2）。

このため、公的機関が主導又は主体となる取組は、民間事業者の取組に比して、取り扱う対象分野が幅広いものとなると考えられる。

図表 2：公的機関による大都市の「知的対流拠点」

No.	施設名称 設置・運営者 (開設年)	事業概要
4.	TIP*S (独) 中小企業基盤整備機構 (2014年)	中小企業や起業に関心がある個人を対象に、学びあいを目的とした対話型ワークショップやビジネス講座、イベントを開催。15～30名程度の規模で平日夕方や夜間に開催されるものが多く、5名の支援スタッフを配置して運営。
11.	名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス 国立大学法人名古屋大学 (2015年)	愛知県と豊田市、地元の大手自動車メーカーであるトヨタ自動車(株)との共同申請により文部科学省の事業採択を受けて名古屋大学内に整備された産学官連携での研究開発施設。拠点長にはトヨタ自動車(株)の社員が就任し、同社等と連携した研究開発を進めている。
12.	医療デザイン研究センター 公立大学法人名古屋市立大学 (2014年)	産学官連携により「工業デザイン」を導入した医療機器や臓器モデル等を開発する研究センター。本施設のセンター長は三菱自動車工業(株)のデザイナー出身で、名古屋市立大学附属環境デザイン研究所初代所長も歴任しており、その経験やノウハウを医療分野へ投入。
13.	産学連携・クロスイノベーション イニシアティブ 大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院 (2015年)	大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院の総力を結集し、大学を起点とした健康医療分野のクロス(オープン)イノベーションを目指し、多様な企業・研究機関や行政機関との連携や医療・健康分野の知財戦略、ベンチャー設立と運営の支援等を実施。
14.	大阪商工会議所 (2016年)	全国400以上の商工会議所とともに、登録企業の情報の検索や登録企業への商談の相談等ができる商取引支援サイトを運営。在阪企業をはじめとした企業・団体等が利用する小～大規模の会議室も提供。
15.	メビック扇町 大阪市・(公財)大阪市都市型産業振興センター (2003年)	支援対象をクリエイター(映像制作、デザイン、WEB制作、建築・設計などが多い)に特化した施設。交流スペース、ロビースペースの貸出、クリエイターが登録されたデータベースの運営、交流・マッチングイベント開催といったサービスを提供。
17.	ナレッジキャピタル(再掲) (一社)ナレッジキャピタル等 (2013年)	「うめきた再開発エリア」グランフロント大阪にある開発事業者を構成員とした組織で運営される知的創造拠点。オフィス、会員制サロン、ショールーム、シアターなどの様々な施設を設置・運営。
18.	スタートアップカフェ 福岡市・(株)九州TSUTAYA (2014年)	福岡市からの委託を九州TSUTAYAが受けて運営される施設で、創業に関する様々な相談の対応やセミナー・イベント開催、スタートアップ企業と働きたい人とのマッチングや、コワーキングスペースの無料提供を実施。

また、公的機関による起業等への支援施策情報を総合的に入手・相談できたり、マニュアルにも「自治体の関わりで活動の信用力が高まり、関係者の繋がりが活発化」（マニュアルP48）とあるのと同様、入居する事業者や利用者が安心感をもって活用することができる等の機能を有することになると考えられる。

ここで、「主導」とは17.のように開発エリア及びそのコンセプトを公的機関が決め、それに基づき入札手続きを経て民間事業者により開発が進められる場合や、15.や18.のように行政が管理施設の運営方針を決め、入札手続等を経て指定管理者として選任された民間事業者の取組の場合を、「主体」とは公的機関が自ら設置・運営する場合を指す。

（3）大都市の「知的対流拠点」の整理

以上を踏まえ、大都市の「知的対流拠点」は、大きく以下の2つに分類されると考えられる。

【分類1】

コワーキングスペース、シェアオフィスといった「対流の場」の提供を通じ、自社ブランドを高めるための民間事業者の取組

【分類2】

対流促進や産学連携等を通じ、地域経済活性化や起業促進を目的とした公的機関が主導又は主体の取組

また、図表1で整理した各施設の「運営の意図」を踏まえると、分類1はさらに以下のように分類できると考えられる。

【分類1-1】

自身の開発エリア全体の価値向上を期待しての取組

【分類1-2】

育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待しての取組

【分類1-3】

自社の既存事業に捉われず、企業としての付加価値向上のための取組

上記分類を踏まえて各調査事例を整理すると、図表3のとおりとなる。

図表3：大都市の「知的交流拠点」の分類整理

分類		知的対流拠点の例
【分類1】 コワーキングスペース、シェアオフィスといった「対流の場」の提供を通じ、自社ブランドを高めるための 民間事業者の取組	【分類1-1】 自身の開発エリア全体の価値向上を期待しての取組	東京：Clip ニホンバシ（三井不動産） EGG JAPAN（三菱地所） SENQ 霞が関（日本土地建物） カタリスト BA（東急電鉄等） 大阪：GVH#5（阪急電鉄） ナレッジキャピタル((一社)ナレッジキャピタル等)
	【分類1-2】 育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待しての取組	東京：LODGE（ヤフー） KDDI Labo（KDDI） Clip ニホンバシ（三井不動産：再掲）
	【分類1-3】 自社の既存事業に捉われず、企業としての付加価値向上のための取組	東京：Creative Lounge MOV（コクヨ） いいオフィス（LIG）
【分類2】 対流促進や産学連携等を通じ、地域経済活性化や起業促進を目的とした 公的機関が主導又は主体の取組	東京：TIP*S（中小機構） 名古屋：名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス（名古屋大学） 医療デザイン研究センター（名古屋市立大学） 大阪：メビック扇町（大阪市） 大阪商工会議所、 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ（大阪大学大学院医学系研究科等） ナレッジキャピタル((一社)ナレッジキャピタル等：再掲) 福岡：スタートアップカフェ（福岡市）	

なお、これまでもインキュベーション施設の取組は日々進められてきているが、近年はその動きがより活発になっていると考えられる。それは、多種多様な価値観が求められる現代において、既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出すため、所属している組織内外の様々な分野のヒトによる Face to Face（直接）の積極的なコミュニケーションが重要視されているためと考えられる。

（4）「知的対流拠点」を設置・運営する上での重要な機能

こうした「知的対流拠点」を設置・運営するにあたっては、大都市圏であるか否かに関わらず、入居事業者や来訪者同士の間、積極的なコミュニケーションによる「効果的な対流」を引き起こすための機能を有することが重要である。

具体的には、入居事業者や来訪者の目的を適切に把握し、それぞれをしっかりと繋ぎ合わせる「コミュニケーター」や、「この人がいるからこそ訪問したい」と思わせる、いわゆる「アイコン」となる人材を確保したうえで運営することが重要である。

今回の調査事例での具体的取組をいくつか紹介する（図表 4）。

図表 4：大都市の「知的交流拠点」における「コミュニケーター」等の取組内容

施設名称	取組内容
SENQ 霞が関	施設担当者が利用者のマッチングニーズをヒアリングし、利用者同士またはパートナーへの引き合わせを行っている。また、外部有識者をメンターとして指名し、利用者へのメンタリング、協業協創の相談等を実施。
LOGDE	社員と来訪者間や来訪者同士の新たな繋がりを生むための仕掛けとして、ヤフー社員をコーディネーターの役割として配置。
Creative Lounge MOV	多様な業種の会員が集う場の運営に携わるスタッフも、経験やスキルが多様な人員が常駐し、交流促進に寄与している。
メビック扇町	所長を含む施設の常駐スタッフがコーディネーターとして間に入り、考え方や価値観を共有した上での協業に繋がる出会いのきっかけ作りを意識しながら、クリエイター同士や他業種企業とのマッチングを実施。
ナレッジキャピタル	会員制サロン「ナレッジサロン」や先端技術に触れることができる「ザ・ラボ」では、常駐スタッフのコミュニケーターが訪問者の交流を促すとともに、参画企業や研究者などへ訪問者の反応をフィードバックする役割を担う。

（５）グローバルに繋がる観点から

国内にとどまらずグローバルに繋がるという観点で、日本進出を検討している外国企業が日本での最初の事業拠点としてシェアオフィスが活用されたり、2018 年夏には世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターが立ち上がることに加え、以下の取組（図表 5）がなされているが、まだ十分であるとは言えない。

今後、グローバルに繋がる取組がさらに進展することが強く期待される。

図表 5：大都市の「知的交流拠点」における「グローバルに繋がる」取組事例

施設名称	取組内容
ナレッジキャピタル	海外からの視察団・来訪者を積極的に受け入れるとともに、世界各国の政府機関・民間機関との連携を通じた相互交流や出展等を実施。
大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院	米企業 Johnson & Johnson innovation と戦略的パートナーに係る連携協定締結（2017 年 9 月）。
スタートアップカフェ	「グローバルスタートアップセンター」を開設（2017 年 5 月）し、福岡市から海外への事業展開や、海外から福岡市への進出を検討している方の創業支援を実施。

2.3 ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみについて

「稼げる国土」、つまり、我が国全体の産業競争力の向上に資する国土の構築に向けては、大都市圏と地方都市等とを結ぶ新たなヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すことが重要であることから、ヒト・モノ・カネ・情報それぞれの観点から 16 事例（公的機関：11 事例、民間事業者：5 事例）を選定した（参照：参考資料編 P30～）。

まず、全国規模で公的機関が主体となって取り組んでいる 11 事例を取り上げた（図表 6：参考資料編 P31～32）が、これらの事例においては、主に公開情報をもとに、ヒト・モノ・カネ・情報の流れを促進させるための取組を進めている。

図表 6：ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの例
（全国規模で公的主体によるもの）

分類	事業名	実施主体	概要
企業の持つ技術・経営資源等のマッチング	インターネットビジネスマッチング	(株)日本政策金融公庫	ビジネスパートナー探しのためのビジネスマッチングサイトの運営や、相談機関の紹介などを実施。
	J-GoodTech	(独)中小企業基盤整備機構	日本の中小企業が有するニッチトップやオンリーワンなどの優れた技術・製品情報を、Web マッチングサイトを通じて国内大手メーカーや海外企業に向けて発信。
	ビジネスマッチングサイト TTPP (Trade Tie-up Promotion Program)	(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	国際 BtoB 取引 (原料・部品・商品や、生産技術・ビジネスノウハウ等) に関わるビジネスパートナーやビジネスニーズに関する情報を登録・掲載。
	地域復興マッチング「結の場」	復興庁	被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等の経営資源 (技術、情報、販路など) とそれを必要とする被災企業をマッチングする場を提供。
人材のマッチング	プロフェッショナル人材戦略拠点	内閣府 地方創生推進室	各道府県にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業の「攻めの経営」への転身を実践していくプロフェッショナル人材を、連携する民間人材ビジネス事業者や都市部大企業等とのマッチングを通じて提供。
	大都市の経営人材と、地域に根付いた地方企業とのマッチング	(株)日本人材機構	大都市で活躍する経営人材と、地域に根差し、地域をけん引する役割が期待される地方の成長企業を結び、人材の力による地方創生を目指す。

観光・スポーツ等のマッチング	Sports Camp Japan	全国知事会	スポーツ合宿マッチングサイトを通じて、地方のスポーツ合宿誘致を支援。全国 550 箇所を超える地方公共団体から提供されたスポーツ施設・宿泊施設に関するデータベースから、条件に合わせた最適な施設を検索可能。
資金のマッチング	地域活性化ファンド	(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC)	地域の経済成長を牽引する事業者を支援するためのファンド。ファンドを地域金融機関等と共同運営することで、金融機関等の支援能力向上に寄与することにより、各地域における事業者に対する支援の充実を期待。
	地域おこし協力隊クラウドファンディング	(一社)移住・交流推進機構	全国の地方自治体における地域おこし協力隊の取組やプロジェクトに対して寄付(ふるさと納税等)をすることで、プロジェクトの立ち上げ等に必要な資金援助や、プロジェクトの成功に寄与。
自治体間等連携	特別区全国連携プロジェクト	特別区長会	特別区(東京 23 区)が、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組を展開。
	多様な主体との連携	神奈川県川崎市	地域課題の解決・魅力の向上を目的として、企業、大学、他自治体等の多様な主体と、それぞれの「特徴」と「強み」を活かした連携を推進。 (例:川崎モデル(地域産業活性化を目的として大企業等を中小企業に紹介し、中小企業の製品開発等を支援)による宮崎県、富士宮市等との連携)

こうした取組は、以下の の観点のみならず、 又は の観点も含めて、様々なニーズに係る連携促進(いわゆる「マッチング」)を推進している。

- 「大都市圏×大都市圏」
- 「大都市圏×地方都市等」
- 「地方都市等×地方都市等」

こうした中、近年では ICT の進展や、働き方改革の推進等によるライフスタイルの変化、大都市圏と地方都市等との連携促進による地域活性化等の動きに伴って、民間事業者による様々な取組が進められている(図表 7: 参考資料編 P33~38)。

図表7：ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの例
（民間の取組主体によるもの）

分類	取組主体	概要
ヒトの流れ	(一社)日本ニアショア開発推進機構	システム開発の国内回帰を図る「ニアショア開発」の推進
	(株)ローンディール	人材のレンタル移籍（出向）の推進（Loan DEAL（ローンディール））
モノの流れ	(株)フーディソン	鮮魚卸売サイト「魚ポチ（ウオポチ）」の運営
カネの流れ	(株)サーチフィールド	地域特化クラウドファンディング「FAAVO（ファアボ）」の展開
情報の流れ	リンカーズ（株）	暗黙知を含む技術情報による企業の技術パートナー探索・マッチング

こうした取組は、公的機関の取組では手の届かない領域（例：暗黙知を含む非公開情報を入づてに収集・蓄積してものづくりに係るマッチングの取組（参照：参考資料編 P38）や、公的機関が気付くことが困難な領域（例：人材のレンタル移籍を推進する取組（参照：参考資料編 P35）でのマッチングを推進するものであり、公的機関の取組を効果的に補完しているものと考えられる。

それぞれの地域や組織で不足している資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を、その枠組を越えて柔軟に活用するというコンセプトのもと、上述のように様々なマッチングの取組が官民においてなされている状況下、最も重要なことは、こうした取組を「認知すること」、そして「活用すること」である。

そのためには、本専門委員会においてこうした取組を先行事例として取り上げたのと同様、中央・地方問わず様々な公的機関が取り上げたり、行政サービスへの導入や連携を促進したりすることで、新たなイノベーション創出に繋がるのが強く期待される。

2.4 大都市圏と地方都市等との連携について

大都市圏と地方都市等との連携により、新しい産業の創出や稼げる地域の形成を推進し、地域の活力に取り込んだ事例という観点から6事例を選定し、大きく以下の2つに分類できると考えられる（図表8：参考資料編 P39～）。

図表 8：大都市圏と地方都市等の連携の事例一覧

分類	取組名称	取組主体	取組地域	
新機能を大都市圏から導入して取組推進	大都市圏からの民間資金導入や研究機関誘致により推進する産学連携の取組事例	大都市圏企業からの寄付により整備された産学連携の研究開発拠点（東北大学 CIES）	東北大学、東京エレクトロン（株）	宮城県仙台市
		大都市圏大学の誘致から発展した「鶴岡バイオサイエンスパーク」の整備	鶴岡市、ヤマガタデザイン（株）、慶應義塾大学	山形県鶴岡市
	大都市圏からの新たな分野の産業誘致を推進する取組事例	大都市圏から宮崎市への ICT 企業進出を推進する“マチナカ 3000”プロジェクト	宮崎市	宮崎県宮崎市
		日南市の ICT 企業誘致に的を絞ったシティマーケティングと油津商店街の空き店舗解消を通じた活性化	日南市、（株）油津応援団	宮崎県日南市
従来資源の活用を契機に大都市圏との連携を広げながら取組推進	大都市圏を含む域外からの移住・起業支援と森林資源を活用した地域づくり	西粟倉村、（株）西粟倉・森の学校	岡山県英田郡西粟倉村	
	観光分野での連携から発展した豊岡市と KDDI（株）の地域活性化を目的とした包括協定	豊岡市、KDDI（株）	兵庫県豊岡市	

昨年とりまとめたマニュアルにおいても、地域の強みとなりうる資源とそれらの活用方策を検討するにあたって、「地域外の人材や組織を巻き込み、新たな視点や新たな資源を取り入れることが有効」であること（マニュアル P12）、及び「『域外』の人材・組織を入れたチームづくりが有効」であること（マニュアル P30）が示されているところ、本項で取り上げた事例は、こうした観点も踏まえ、自らのネットワーク等を活用し、大都市圏との連携を通じた地域活性化を深化させていったと考えられる。

先述のとおり、大都市圏はヒト・モノ・カネ・情報がそもそもとして集積しやすい環境にあるが、地方都市等においても、マニュアルで示した事例のように、イノベーションを創出する地域資源や優秀な人材等は存在している。

このため、地方都市等が、大都市圏や他の地方都市等のヒト・モノ・カネ・情報と効果的かつ効果的な融合を行うことで、イノベーション創出に必要な「知恵・資金・人材（ノウハウ）」の獲得を通じ、「既にある地域資源の新たな組み合わせや加工等を企画し、ブランディングした上で域外に発信・流通させ、それを評価し、改善する」といった一連の PDCA サイクルとなるストーリー構築が可能となることが期待される。そして、大都市圏や他の地方都市等もそうした連携を通じ、自らの新たな取組の契機とすることで、win-win の関係を構築できると考えられる。

2.5 とりまとめ

(1) ロードマップなき時代におけるイノベーション創出に向けて

以上、2.2から2.4において、それぞれの事例及び特徴を踏まえた整理を行い、大都市圏と地方都市等との重層的な連携の実現には、大都市の「知的対流拠点」、及びヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみ（マッチング）の役割が重要であることを整理した。

特に、大都市の「知的対流拠点」については、今はまさにロードマップなき時代にあり、既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出すため、所属している組織内外の様々な分野のヒトによるFace to Face（直接）の積極的なコミュニケーションを通じた「予定調和なき対流」によるイノベーション創出が求められていることから注目されていると考えられる。

第一次産業革命では「蒸気機関」による動力の獲得、第二次産業革命では「電力・モーター」により動力の革新が起こり、第三次産業革命では「コンピューター」により自動化が進んだ。現在では、IoTやAIの進展により第四次産業革命に係る様々な取組がなされているが、現時点においてその明確なコンセプトやロードマップがはっきりしていない状況である。

これを踏まえると、様々な分野のヒトや情報が集積する場で「予定できない接触」が生み出され、結果として、「予定調和なき対流」によるイノベーション創出に繋がる場が、第四次産業革命の実現に向けて重要になっており、結果、交通利便性が高く、ヒトや情報の集積が容易な大都市の「知的対流拠点」が重要な役割を担っているものと考えられる。

また、こうした場合は、取り組む課題や創出されるイノベーションの大小に関わらず、「何かが生まれるかもしれない」という期待値からヒトが集まり、ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すきっかけになっているとも考えられる。

(2) 大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて

大都市圏と地方都市等との重層的な連携を実現するためには、大都市や他の地方都市等とのネットワークを有していない地方都市等において、どのように新たなネットワークを構築するかが課題である。

今回の2.2から2.4の調査事例では、それらの間の相互の関連性は見られなかったが、新たなネットワーク構築が必要な地方都市等こそ、2.2及び2.3で示した事例の積極的な活用が重要である。

これらの積極的な活用により、大都市圏や他の地方都市等とのヒト・モノ・カネ・情報の連携を推進することで、大都市圏と地方都市等との重層的な連携が生み出され、ひいては、地域活性化の契機や地域発イノベーション創出に繋がることから、積極的な活用が可能となるような環境整備の方策の検討が必要と考えられる。

3. 今後の検討の方向性

(1) Phase1 及び Phase2 における検討結果の総括

全体とりまとめである Phase3 での検討の方向性を整理するにあたり、Phase1 及び Phase2 における検討結果の総括を以下に示す。

< Phase1 >

- ・ 国土の 9 割を占める「地方」における新事業の創出や既存産業の付加価値につながる「地域発イノベーション」の創出に着目し、産学官金等の多様な分野の連携により、知恵やアイデアを出し合い、実際の活動に昇華させていく場である「知的対流拠点」を構築していくことの重要性を示した上で、地域発イノベーションに取り組もうとしている地域にとって、有益であると考えられるポイントを手順として整理したマニュアルを策定した。

本マニュアルは、既に取り組んでいる地域に対し、その取組を改善するためのツールとしても活用できる内容となっている。

< Phase2 >

- ・ 大都市の「知的交流拠点」を中心に「大都市と地方都市等との重層的な連携」に着目し、ロードマップなき時代において、既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出すため、所属している組織内外の様々な分野のヒトによる Face to Face（直接）の積極的なコミュニケーションが重要視されていることから、イノベーション創出のためのツールとして以下の事例を整理し、そのツールが揃っていることを提示した。

大都市の「知的対流拠点」の特徴整理

ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出す「大都市圏×大都市圏」、

「大都市圏×地方都市等」及び「地方都市等×地方都市等」での取組事例の活用促進

- ・ 併せて、大都市圏と地方都市等との連携により、新しい産業の創出や稼げる地域の形成を推進し、地域の活力に取り込んだ取組事例を提示した上で、地域活性化の契機や地域発イノベーション創出のため、他の地域とのネットワークを有していない地方都市等が上記 及び を積極的に活用することが可能となるような環境整備の必要性を指摘した。

(2) 全体とりまとめの方向性

ここで、Phase3 におけるテーマ及び検討内容を以下に示す（P1 参照）。

<各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方>

- スーパー・メガリージョンの形成等を踏まえ、新たな時代の「知的対流拠点」のあり方や、各地域の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方を検討

Phase1 及び Phase2 での検討結果を踏まえると、大都市であるか地方都市等であるかに関わらず、多様な分野の連携や Face to Face での積極的なコミュニケーションが地域発イノベーション創出には重要であり、それらを促進するためのツールとして、大都市の「知的対流拠点」及び「ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみ」が重要な役割を担っていると言える。

こうした中、第四次産業革命の実現や、上記検討内容で示された「スーパー・メガリージョン」の形成に向けた動きに伴い、これまでとは異なる「知的対流拠点」の創出や、地域間の対流が加速度的に進むことが考えられる。

そのため、Phase3 においては、スーパー・メガリージョン構想検討会との連携、新たな事例の追加（例：大都市圏にしながら地方都市等との連携を通じて地方都市等の活性化を実現している事例等）、マニュアルの改訂等を通じて（以下、及び参照）新たな時代の「知的対流拠点」のあり方を整理するとともに、人的リソースの制約等の様々な要因により「取り組もうとしても実際の取組に着手することができていない」地域が「取り組むことが可能となる」地域となるための環境整備を含め、各地域の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方の検討を行う。

スーパー・メガリージョン構想検討会との連携

現在、国土交通省国土政策局では、リニア中央新幹線の整備が「国土構造の大きな変革」をもたらし、世界からヒト・モノ・カネ・情報を引き付け、世界を先導する「スーパー・メガリージョン」が形成されることが期待されており、その効果を最大限「引き出す」取組を推進するため、スーパー・メガリージョン構想検討会を設置し、本年夏頃を目途に中間とりまとめを行う予定となっている。

リニア中央新幹線の整備を通じたスーパー・メガリージョンの形成により、これまでとは全く異なる新たな「知的対流拠点」のあり方が考えられることから、中長期的な観点で議論が進められている上記検討会との連携を図りつつ検討を行う。

各地域の重層的な対流を促進する事例調査

Phase2 での調査結果を踏まえつつ、以下のそれぞれの観点からの取組を、地方都市等からの視点のみならず、大都市圏からの視点についても事例調査を行う。

「大都市圏 × 大都市圏」

「大都市圏 × 地方都市等」

「地方都市等 × 地方都市等」

併せて、Phase1 のマニュアル改訂を視野にいれ、マニュアルで取り上げた先行事例のアップデートや事例の追加等の検討を行う。

(以上)

稼げる国土専門委員会2018年とりまとめ

大都市圏と地方都市等との
重層的な連携に向けて
～大都市の「知的対流拠点」を中心に～
(参考資料編)

参考資料 編・目次

- 1 . 参考資料 1
各大都市圏・大都市都心部の機能集積状況の比較..... 1

- 2 . 参考資料 2
大都市の「知的対流拠点」の事例..... 8

- 3 . 参考資料 3
ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの事例..... 30

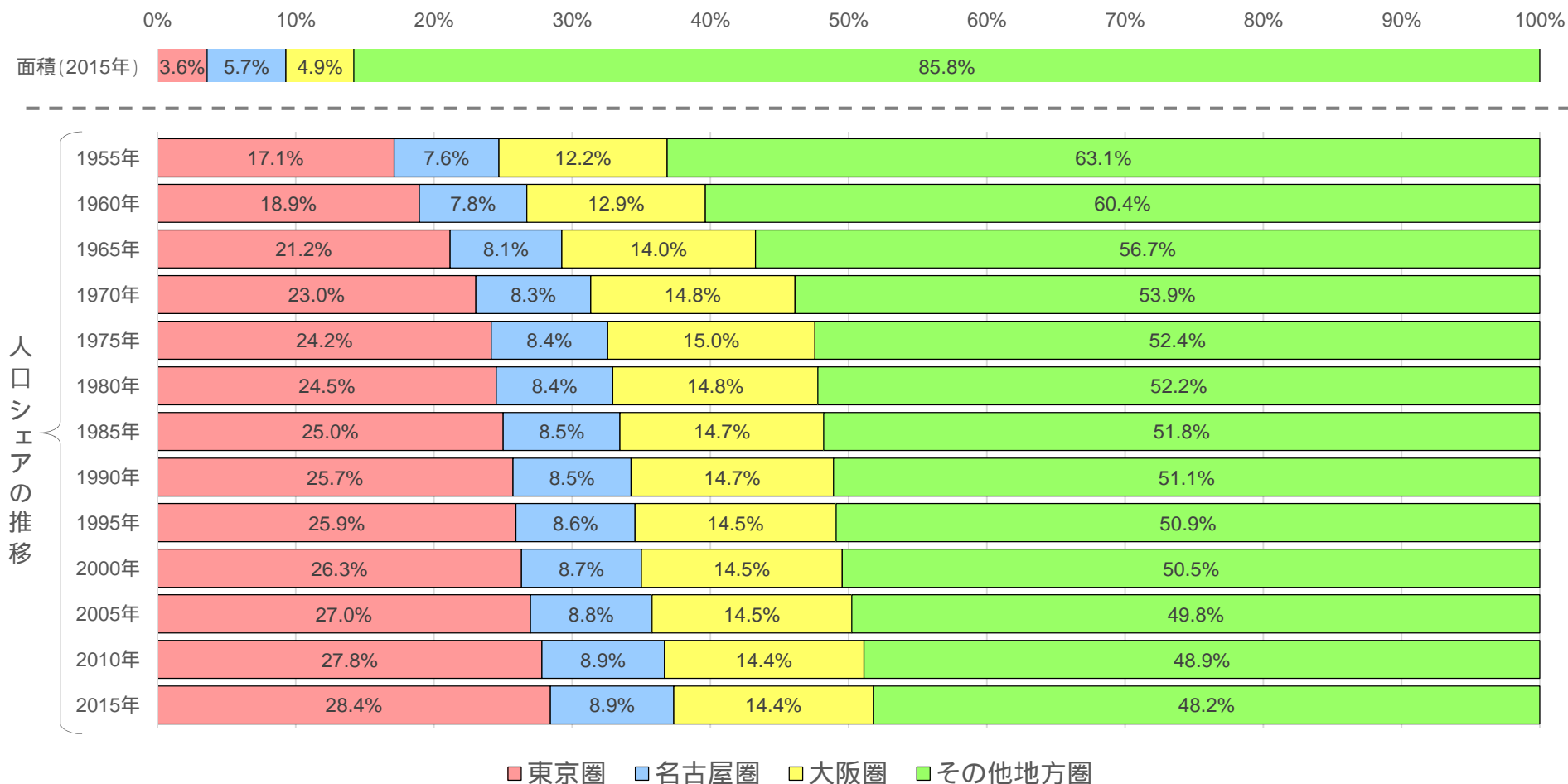
- 4 . 参考資料 4
大都市圏と地方都市等との連携の事例..... 39

各大都市圏・大都市都心部の機能集積状況の比較

大都市圏の人口シェアの推移

国土全体では僅かな面積(約14%)の大都市圏への人口集中は、高度経済成長期と比べて減速して²いるものの、依然継続(約52%)。特に東京圏への集中は近年も顕著であり、直近では大阪圏の約2倍の圧倒的な人口シェア(約28%)。

大都市圏の人口シェアの推移



(出典)「国勢調査」より国土交通省国土政策局作成。

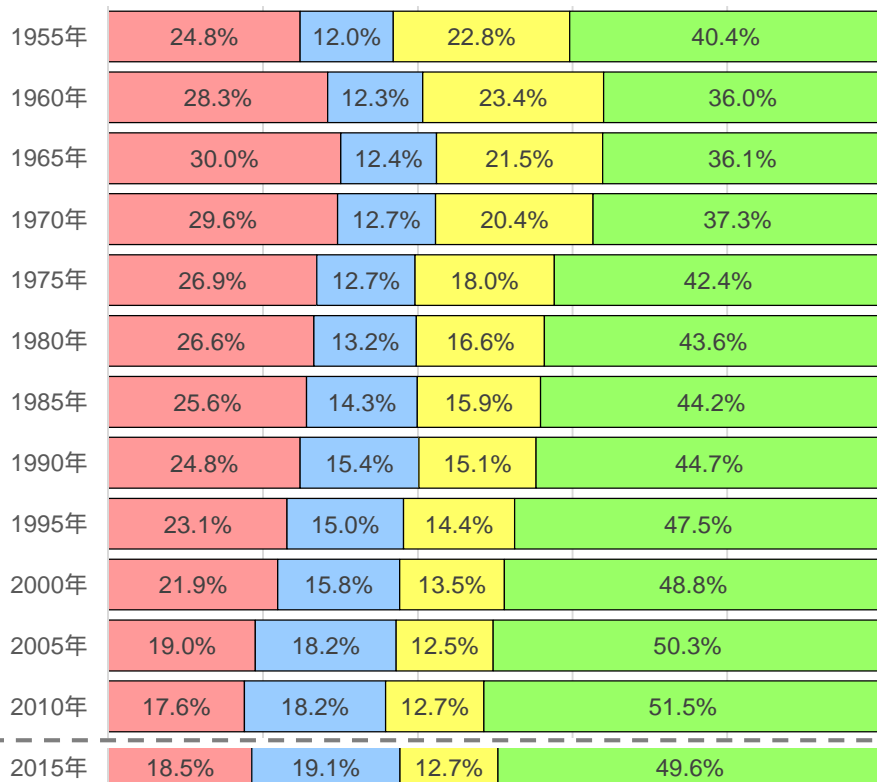
東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計。

大都市圏の製造品出荷額等・製造業従業者数のシェアの推移

製造業では地方圏のシェアが拡大傾向。人口シェアと異なり、大都市圏のシェアより上回っている。大都市圏では東京・大阪圏のシェアが縮小する一方で、名古屋圏のシェアは拡大しており、愛知県を中心に製造業の集積地として別の傾向を示している。

製造品出荷額等のシェアの推移

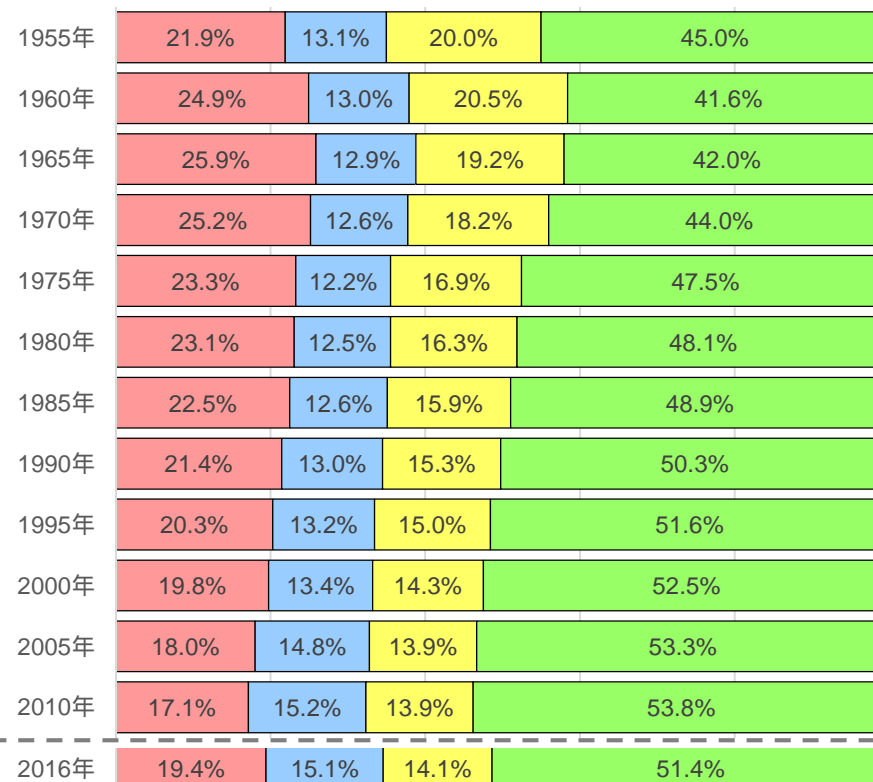
0% 20% 40% 60% 80% 100%



■東京圏 ■名古屋圏 ■大阪圏 ■その他地方圏

製造業従業者数のシェアの推移

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■東京圏 ■名古屋圏 ■大阪圏 ■その他地方圏

(出典) 2010年以前は「工業統計」(経済産業省)、2015年及び2016年は経済センサス速報集計(総務省、経済産業省)より国土交通省国土政策局作成。

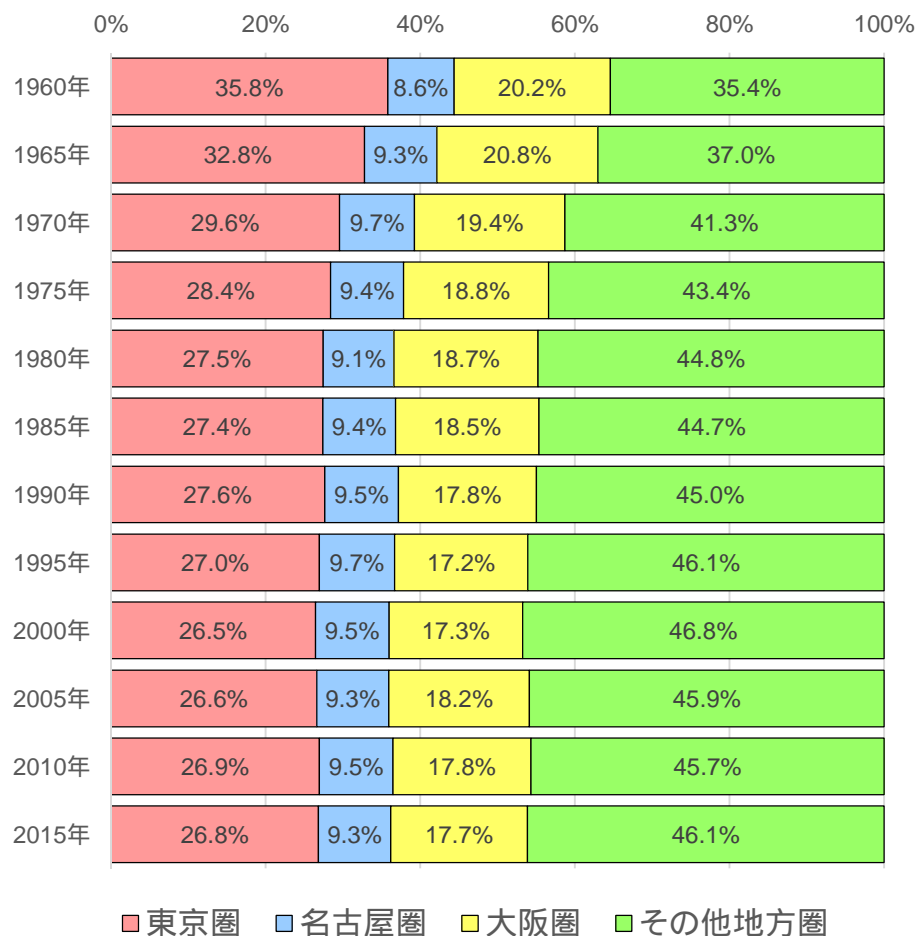
左表は表示年の12月31日現在、右表は2010年以前は表示年の12月31日現在、2016年は同年6月1日現在の数値によるシェア。

東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計。

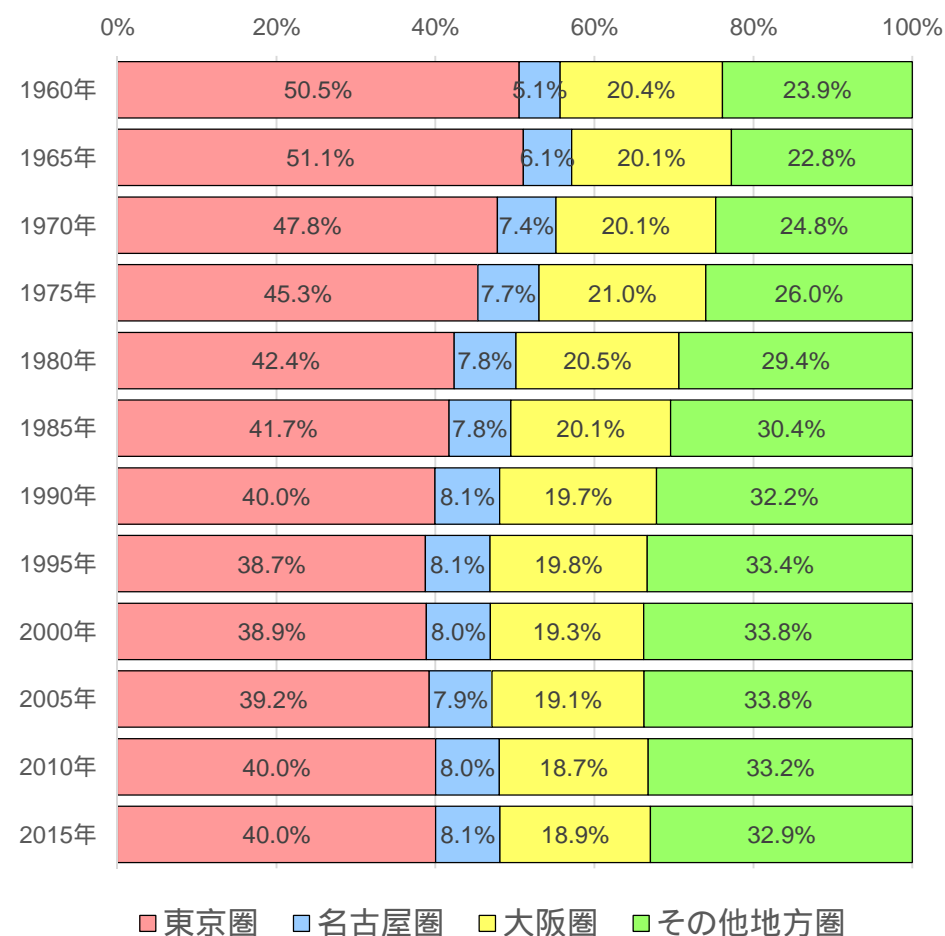
大都市圏の大学学校数・学生数のシェアの推移

2000年までは地方圏のシェアが拡大。近年は、学生数は大都市圏へ回帰の動きも見られる。大都市圏では東京・大阪圏のシェアが大きく、名古屋圏のシェアはそれらに比して格段に小さい。

大学学校数のシェアの推移(短大含む)



大学学生数のシェアの推移(大学院、短大含む)



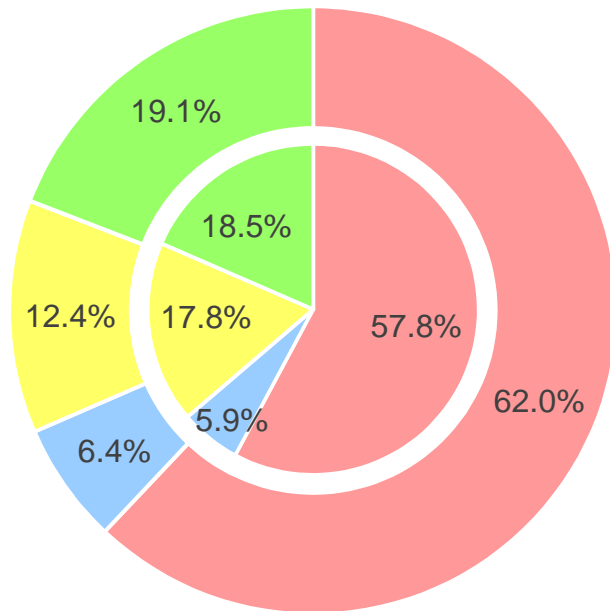
(出典)「学校基本調査」(文部科学省)より国土交通省国土政策局作成。

東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計。

いずれの指標においても東京圏が過半を占めており、圧倒的に高いシェア。
 「資本金10億円超の法人数」は大企業の本社立地数を意味するが、26年前と比べて東京圏のシェアが拡大し、代わりに大阪圏のシェアが縮小している。

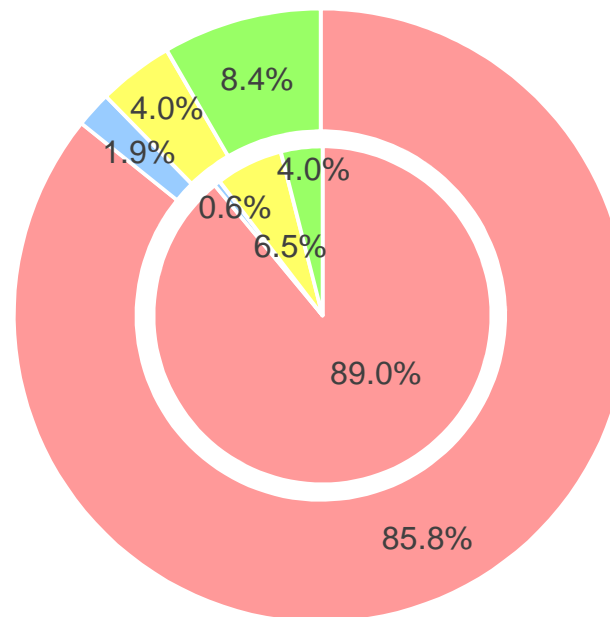
資本金10億円超 の法人数

1989年度は「10億円以上」。
 (内円1989年度 / 外円2015年度)



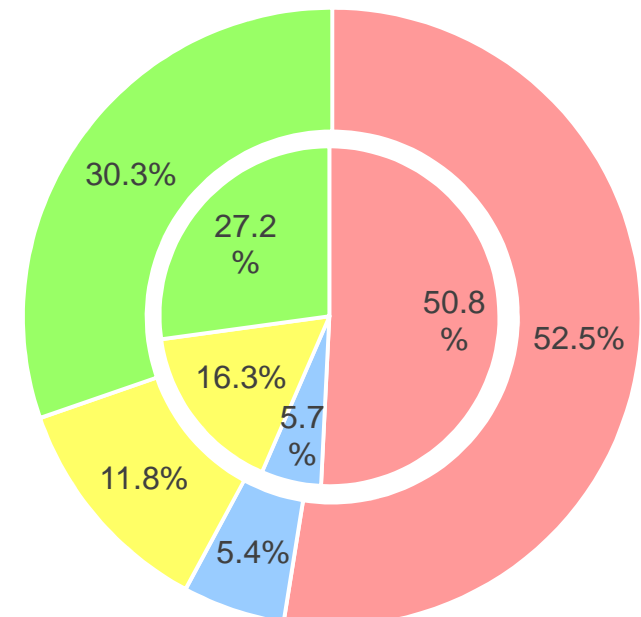
外国法人数

(内円1989年度 / 外円2015年度)



国内銀行貸出金

(内円1998年末 / 外円2016年末)



- 東京圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 名古屋圏 : 岐阜県、愛知県、三重県
- 大阪圏 : 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- その他地方圏

(出典) 国税庁「国税庁統計年報書」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より国土交通省国土政策局作成。

大企業・中小企業の別に見た大都市圏の法人数(2015年)

6

法人数は、大企業、中小企業いずれにおいても、東京圏が圧倒的に高いシェア。
大企業、中小企業の割合は、いずれの地域においても約99%を中小企業が占めている。

	中小企業 ¹		大企業 ²	
	合計数	(割合)	合計数	(割合)
東京圏	934,328社	(98.81%)	11,209社	(1.19%)
名古屋圏	218,833社	(99.40%)	1,322社	(0.60%)
大阪圏	386,774社	(99.34%)	2,574社	(0.66%)
その他	1,092,763社	(99.50%)	5,484社	(0.50%)

¹ 租税特別措置法の「中小企業者」にあたる資本金1億円以下の法人

² ¹の「中小企業」以外の法人(つまり、資本金1億円超の法人))

(出典) 国税庁「国税庁統計年報書」より国土交通省国土政策局作成。

東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計。

東京都心部は、他都市の都心部に比して流入人口規模が圧倒的に大きい。

昼夜間人口比150%以上かつ通勤等流入3万人以上の市区町村

(各都市の都心区を統合して集計)

		夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比	流入人口	面積 (km ²)			昼夜間人口比	流入人口	面積 (km ²)
北海道札幌市	中央区	237,627	386,602	163%	180,426	46.4	札幌市中央区	163%	180,426	46.4	
東京都特別区	千代田区	58,406	853,068	1,461%	805,798	11.7	東京都心7区	308%	3,084,689	97.0	
	中央区	141,183	608,603	431%	503,867	10.2					
	港区	243,283	940,785	387%	738,757	20.4					
	新宿区	333,560	775,549	233%	511,792	18.2					
	文京区	219,724	346,132	158%	192,370	11.3					
	台東区	198,073	303,931	153%	151,350	10.1					
	渋谷区	224,533	539,109	240%	368,867	15.1					
神奈川県横浜市	西区	98,532	183,315	186%	118,759	7.0	横浜都心2区	171%	238,594	28.2	
	中区	148,312	239,067	161%	127,222	21.2	名古屋都心3区	223%	413,770	33.4	
愛知県名古屋市	東区	78,043	123,417	158%	69,660	7.7					
	中村区	133,206	229,194	172%	130,510	16.3	京都市下京区	168%	76,761	6.8	
京都府京都市	中区	83,203	302,822	364%	235,688	9.4	大阪都心5区	279%	875,194	33.7	
	下京区	82,668	138,572	168%	76,761	6.8					
大阪府大阪市	西区	92,430	176,835	191%	106,747	5.2					
	天王寺区	75,729	120,107	159%	65,831	4.8					
	浪速区	69,766	105,451	151%	48,304	4.4					
	北区	123,667	411,133	332%	313,860	10.3					
	中央区	93,069	454,554	488%	380,552	8.9					
兵庫県神戸市	中央区	135,153	285,642	211%	174,029	29.0	神戸市中央区	211%	174,029	29.0	
広島県広島市	中区	136,640	235,161	172%	120,834	15.3	広島市中区	172%	120,834	15.3	
福岡県福岡市	博多区	228,441	381,926	167%	191,886	31.6	福岡都心2区	161%	306,699	47.0	
	中央区	192,688	296,992	154%	140,262	15.4					

注)：「平成27年国勢調査」より国土交通省国土政策局作成。ここでは「昼夜間人口比150%以上かつ通勤等流入3万人以上」に該当した市区町村を「都心」として整理した。札幌大倉山や神戸六甲山、神戸・福岡空港等の大規模非居住地が含まれるため、それらの都市は類似都市に比べて都心区の面積値が大きくなっている。

大都市の「知的対流拠点」の事例

以下の一覧表に掲げた大都市の「知的対流拠点」について、現時点までに把握した情報を整理。

	施設名称	設置・運営者	所在地
1.	いいオフィス上野	(株)LIG	東京都台東区(上野エリア)
2.	Clipニホンバシ(クリップにほんばし)	三井不動産(株)	東京都中央区(日本橋エリア)
3.	EGG JAPAN(エッグ・ジャパン)	三菱地所(株)	東京都千代田区(大丸有再開発エリア内)
4.	TIP*S(ティップス)	(独)中小企業基盤整備機構	東京都千代田区(大丸有再開発エリア内)
5.	SENQ霞が関(センクかすみがせき)	日本土地建物(株)	東京都千代田区(霞が関・虎ノ門エリア)
6.	LODGE(ロッジ)	ヤフー(株)	東京都千代田区(紀尾井町エリア)
7.	Creative Lounge MOV (クリエイティブ・ラウンジ・モブ)	コクヨ(株)	東京都渋谷区(渋谷ヒカリエ内)
8.	KDDI Labo(むげんラボ)	KDDI(株)	東京都渋谷区(渋谷ヒカリエ内)
9.	ファブラボ渋谷	(一社)デジタルファブ리케이션協会	東京都渋谷区(宇田川エリア)
10.	カタリストBA(かたりすとば)	東京急行電鉄(株)、コクヨ(株)、春蔞プロジェクト(株)	東京都世田谷区(二子玉川再開発エリア内)
11.	名古屋大学ナショナルイノベーション コンプレックス	国立大学法人名古屋大学	名古屋市千種区(名古屋大学東山キャンパス内)
12.	医療デザイン研究センター	公立大学法人名古屋市立大学	名古屋市瑞穂区(名古屋市立大学病院内)
13.	産学連携・クロスイノベーションイニ シアティブ	大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院	大阪府吹田市(大阪大学吹田キャンパス内)
14.	大阪商工会議所	大阪商工会議所	大阪市中央区(大阪商工会議所ビル内)
15.	メビック扇町	設置:大阪市 運営:(公財)大阪市都市型産業振興センター	大阪市北区(カンテレ扇町スクエア内)
16.	GVH#5(ジー・ブイ・エイチ・ファイ ブ)	阪急電鉄(株)	大阪市北区(梅田エリア)
17.	ナレッジキャピタル	(一社)ナレッジキャピタル、(株)KMO	大阪市北区(うめきた再開発エリア内)
18.	スタートアップカフェ	設置:福岡市 運営:(株)九州TSUTAYA	福岡市中央区(天神エリア)

上記一覧表は、立地に着目して東から西へ順に列挙。

運営：(株)LIG 所在地：東京都台東区(上野エリア)

■ 内容

- 上野駅から徒歩2分の立地だが空室に悩んでいた既存の賃貸オフィスビルの一部を改修し、クリエイター向けのコワーキングスペースを整備・運営。
- 運営する(株)LIGはウェブサイト制作等を事業内容とする企業であり、ウェブを活用した地方プロモーション事業も手掛けているため、本施設を活用して地方自治体のプロモーションイベントを頻繁に開催。
- ウェブサイトや映像制作、英会話等のスキルを身に付けられる教室も併設。

■ 特徴

- 本施設の主な利用者は、同業のウェブサイト制作事業者やクリエイターである個人事業者やベンチャー企業等。(株)LIGが手掛ける地方プロモーション事業や教育関連事業等が、施設利用者とのシナジー(相乗効果)を得て強化されることも期待。
- 利用者にとって居心地の良い作業空間であるとともに、同業種・異業種との繋がりをつくり新たな仕事を獲得できる場や、スキルを身に付けられる場となるよう利用者間のコミュニティ形成を重視した運営を実施。「同じ釜の飯を食べる」というコンセプトに基づき、施設内での大型キッチンを利用した地方料理イベントを開催する他、施設に常駐する(株)LIG社員を通じて利用者間のコミュニケーションを活性化。
- * 上野の他、広島県広島市とフィリピンセブ島にも「いいオフィス」を整備・運営。会員は全ての施設を利用可能。
- * (株)LIGは、社員を現地に派遣するとともに、「いいオフィス」でのイベント開催やインターネットでの連携を活用して、以下の地方活性化に向けた事業に参加。
 - 国交省：「しまっちゃんぐ」プロジェクト(長崎県壱岐島)
 - 総務省：「おためしサテライトオフィス」プロジェクト(秋田県大館市、島根県松江市、北海道下川町等)

■ 経緯

- 2014年9月に(株)LIGが入居するビルの2階を改装して本施設を開設。
- 2016年8月、フィリピンセブ島に「いいオフィスCEBU」を開設。
- 2017年5月の広島県広島市を基に「いいオフィス広島」を開設。



個室スペース



集中スペース



オープンスペース
フロア構成と内観

2. Clipニホンバシ(クリップにほんばし)

運営:三井不動産(株) 所在地:東京都中央区(日本橋エリア)

■ 内容

- 三井不動産(株)のベンチャー共創事業「31VENTURES」のオフィスの一つで、本事業の会員を対象としたコワーキングスペース。
- オープンスペース(ワークスペース)、有料会議室、セミナースペースを備える。
- 会員は、ベンチャー企業の経営者や大企業の会社員、デザイナーやエンジニア、フリーランス等。
- 施設運営のポイントは以下の3つ。

コミュニティ:Clipニホンバシを含む6つの施設を用意し、事業規模や成長スピードに合わせた多彩な空間を提供するとともに施設間交流を促進。

サポート:専属のコンサルスタッフを配すなど、会員の事業成長にコミットする人的なサポートを用意。

オープンイノベーション:特にベンチャー企業と大企業の協業創出を目指し、各種のイベントやプログラムを開催。

■ 特徴

- 大企業内の新規事業担当者とクリエイター、起業家を結んで新しいビジネスを創りだす。挑戦意欲に富み、常に異分野・異業種とのコラボレーションの機会を探している人々が集まる。
- ビジネス創造に必要な要素である出会い、学び、コラボレーション実践などが凝縮したイベント(月10~20件ほど)を開催し、豊かなコミュニティを構築。例えば、起業家やベンチャー向けのセミナーだけでなく、会社員がゼロから事業創出するスキルを身に付けるための講座「ゼロイチセミナー」等を開催。

■ 経緯

- 20年以上にわたり多様なベンチャーオフィスを運営してきた三井不動産(株)が2014年4月、東京都・日本橋のCMビルにClipニホンバシを開設。
- 2017年4月、利用者拡大、利便性向上、取組強化を目指し、面積を拡張して日本橋のClipニホンバシビルへ移転。



情報交換イベントの様子



会員専用ミーティングスペース

3. EGG JAPAN (エッグ・ジャパン)

12

運営:三菱地所(株) 所在地:東京都千代田区(大丸有再開発エリア内)

■ 内容

- ベンチャー企業向けスモールオフィスとビジネスクラブを併設させた施設。
- 2~20名向けの様々なタイプのオフィス34室を家具・通信回線等を備付けで提供。
- 同オフィスの入居企業社員、そのサポートをしたい弁護士・会計士等の専門家、大企業の新規事業担当者等が会員となり、ビジネスクラブ開催イベントで交流。

■ 特徴

- 入居企業は会議室やラウンジ等の共用スペースが利用でき、電気・空調・回線利用料等込みの価格設定でオフィスが提供される。
- さらには、三菱地所の発行雑誌やwebサイトでの入居企業紹介、入居企業登壇イベントへの顧客候補の集客といったサービスも提供される。
- 現在では海外企業の入居が6割程度と多くっており、そのうち8割程度がアメリカのIT企業という利用状況。
- ビジネスクラブでは、「ネットワーキングパーティ」と呼ばれる年2回の大規模交流会、著名人や起業家によるトークショー、ビジネスのノウハウについて学習するセミナーなど、年間200回以上のイベントが開催されている。
- また、ビジネスクラブ内で会員同士の小グループが形成されており、交流会や勉強会、情報交換会が開催されている。
- 三菱地所が手がける「大手町・丸の内・有楽町再開発」のエリア全体の価値向上を意図するとともに、本施設で育った企業が将来通常のオフィスの利用者として域内に拡張移転していくことを期待して設置・運営。

■ 経緯

- 三菱地所は大丸有再開発が開始された1990年代終わり頃から、ベンチャー企業誘致に積極的に取り組んでいる。
- 2002年、丸ビルにビジネスクラブ「東京21c(せいき)クラブ」を開設。
- 2007年、「東京21cクラブ」にオフィスを併設して新丸ビルに「EGG JAPAN」を開設。



オフィススペース



ネットワーキングパーティの様子

4. TIP*S(ティップス)

運営:(独)中小企業基盤整備機構 所在地:東京都千代田区(大丸有再開発エリア内)

■ 内容

- 中小企業や起業に関心がある個人を対象に、学びあいを目的とした対話型ワークショップを開催。
- 中小機構が5名の支援スタッフ(常駐1名、交代で4名)を配置して運営。
- 参加者対話型のワークショップやビジネス講座、イベントを開催。15~30名程度の規模のものが多く、平日夕方や夜間に開催されることが多い。2016年度(2016年5月~2017年3月)のイベント開催回数は233回。

■ 特徴

- イベントの開催にあたっては以下の3点を重視。
 ワークショップや講座は参加者同士の対話型方式
 講師と参加者もフラットな関係で議論し、ともに学びあう場を主体的に創り出す役割を担う
 テーマは「地域」「創業」「アイデア創出」など、実践の第一歩につながる様々なものを開催
- 東京駅が近い立地から、地方自治体や地方の企業が東京でのイベントを開催する際に利用するケースも多い。

■ 経緯

- 従来の中小機構の支援対象は、中小企業等の法人やそれらの企業による事業が対象であったが、法人化や事業化に至るには、その前提として個人のアイデアや想いが起点にあることに着目し、個人のアイデアや想いを支援し、最初の一步を踏み出すポイントを支援する取組やしくみづくりを目指した。
- 2014年10月、東京都・大手町の日本ビルにオープン。
- 2016年5月、日本ビルの解体に伴い、東京都・丸の内丸の内二丁目ビルに移転。



ワークスペース



ワークショップの様子

5. SENQ霞が関(センクかすみがせき)

運営: 日本土地建物(株) 所在地: 東京都千代田区(霞が関・虎ノ門エリア)

■ 内容

- 中央官庁の霞が関、関連団体や民間企業等の虎ノ門、両機能の集積により日本を牽引する2つのエリアの中間に位置する既存の賃貸オフィスビルの一部を改修し、立地を活かした「LEAD JAPAN」をコンセプトに、様々な人が集まりオープンイノベーションを促進するコワーキングスペースを整備・運営。
- 大企業とベンチャー、企業と地方、企業と大学等交流やマッチング等を支援。
- セミナー等のイベントの開催により、入居者の協業や事業創造、事業成長を支援。

■ 特徴

- SENQ霞が関の主な利用者は、都内の大企業、中央官庁(経済産業省)、地方自治体、地方企業の支所、ベンチャー企業、研究機関等。
- マッチング機能の強化を重視した施設運営を目指しているため、利用は会員制を中心としている(非会員による一時利用も可能)。
- 施設関係者が伴走して事業創造・成長を支援するメンター制度等により、様々な分野・業種の先駆者から充実した支援を提供。
- 新たな繋がりを生むための仕掛けとして、週に3~4回イベントを開催。地方ブランドのPR、地方発ベンチャー経営者のインキュベーション、地方移住推進を行う。
- * 本施設の他に都内で京橋と青山にSENQを設置しており、オフィスごとに立地特性を生かしたコンセプトを設定。京橋は「FOOD INNOVATION」、青山は「CREATOR'S VILLAGE」としており、各コンセプトに沿った集客やイベント開催等を実施。
- * 霞が関、京橋、青山の3施設は、いずれも日本土地建物(株)が全部又は一部を運営する建物内にあり、当該建物全体の価値向上を期待して設置・運営。

■ 経緯

- 2016年11月に日本土地建物(株)が進めた再開発の竣工にあわせてSENQ京橋を開設。
- 2017年2月に日本土地建物(株)運営ビルの建替にあわせてSENQ青山を開設。

同月にSENQ霞が関も開設
施設運営者へのヒアリング及びIPを基に作成。



SENQ霞が関の内観(ラウンジ)



SENQ霞が関で開催されたイベントの様子

6. LODGE (ロッジ)

運営: ヤフー(株) 所在地: 東京都千代田区(紀尾井エリア)

■ 内容

- 分散立地していたヤフー(株)の本社機能の集約移転にあわせて新本社内に社内外の人材が集まり、「?!”(びっくり)なサービスを生み出すための情報の交差点」をコンセプトとしたコワーキングスペースを設け、多様な人材によるオープンイノベーションを促進。

■ 特徴

- 日本最大級(総面積1,330㎡)のコワーキングスペースであり、会員登録不要で、身分証明書を提示すれば小学生以下の単独利用以外なら誰でも無料(2018年1月時点)で利用できる(小学生以下を連れた保護者入場はできる)という制限の低さから、利用者の多様性を確保しながら1日300人以上が社外から利用。
- オープンラウンジ、ミーティングスペース、キッチン、スタジオ、カフェ・レストラン等の多様な機能が充実。
- 利用者は、20~30代の個人の割合が多いが、一般企業社員が打ち合わせに使用する場や、イベントの来訪者など、利用目的は多様である。
- ヤフー(株)が新事業や新サービスを創出し、競争力を維持し続けるためにも社員が外部と接点を持ち続ける場としての役割を重視している。
- 社員と来訪者間や来訪者同士の新たな繋がりを生むための仕掛けとして、コーディネーターの役割を担う担当社員を配置するとともに、ヤフー主催又はテーマ審査を経た外部の持ち込み企画により、講演会等のイベントを施設内で開催。

■ 経緯

- ヤフー(株)の本社移転にあわせて2016年11月にLODGEを開設。



LODGEの内観(ラウンジ)



LODGEの内観
(ミーティングスペース)

7. Creative Lounge MOV(クリエイティブ・ラウンジ・モブ)

16

運営:コクヨ(株) 所在地:東京都渋谷区(渋谷ヒカリエ内)

■ 内容

- 会員制のコワーキングスペース。
- 会員数は時間単位会員(ワнтаイムメンバー)を含めると数千人で、業種はIT系等多様。
- 主な設備は、オープンラウンジ、ショーケース、会議室、オフィススペース。
- 主なイベント
 - 2ヶ月に一度「MOVパーティ」(会員限定の交流会)
 - 年に一度「MOV市(いち)」(一般客も招待して会員の仕事を紹介する見本市で1,000人程度の集客)

■ 特徴

- オフィススペースの貸し出しだけでなく、オープンラウンジを広めに設置し、コミュニケーションを促進している。
- 施設の入口に情報発信を目的としたショーケースを設置。このスペースを利用して個人や企業、地方自治体がイベントや展示会を実施。
- 施設のWebサイト内に、会員の取組を発信するページ「MOV Channel」を開設。

■ 経緯

- コクヨ(株)がオフィス機器メーカーとしてだけでなく、働き方の提案を通じて、新しい価値や市場を創出していくことを目的として、2012年に東京・渋谷の駅前再開発ビルである渋谷ヒカリエに開設。
- Creative Lounge MOVが入居する渋谷ヒカリエの8階は、都市再生特別地区における公共・公益施設として位置づけられている。



「MOV市」の様子



オフィススペース

8. KDDI Labo (ケイディーディーアイ・むげん・ラボ)

運営: KDDI(株) 所在地: 東京都渋谷区(渋谷ヒカリエ内)

■ 内容

- ベンチャー企業と既存企業が連携し事業共創を目指すプラットフォームを提供する施設(かつては後述のプログラム参加ベンチャー企業の日常の仕事場としての利用があったが、現在はそうした利用はなく、打合せやイベント開催を中心とした利用形態。)
- かつては半年、現在は一年の期間でプログラム参加者が募集され、KDDI社員のほか、本取組趣旨に賛同する弁護士や投資家などのアドバイザーや各種企業のサポートを受けながらインパクトのある新たな事業の共創に取り組む。
- 2017年度期参加企業決定後時点で累計58社のベンチャー企業がプログラムに参加。

■ 特徴

- プログラムに参加するベンチャー企業にはKDDI社員が専属の担当として積極的に支援するとともに、本取組趣旨に賛同する多種多様な企業計36社とパートナー連合が結成されており、これら企業とともに事業共創を目指した取組が進められる。
- 本施設内での報告会も経ながらプログラムが進められ、プログラム期末には600名以上が参加して投票により受賞者を決める最終報告会(デモデイ)が開催される。
- デモデイには別途地方で開催してきたビジネスコンテスト(これまで大阪市、福岡市、広島県、石巻市と連携して開催)においてグランプリをとった企業も参加。
- 当時求められていた携帯電話のコンテンツ作成分野の強化を、そのノウハウを有するベンチャー企業と組んで効率的に進める意図で開始された取組であり、プログラム参加企業をKDDIが買収してグループ会社とすることもある。
- 併行して「KDDIオープンイノベーションファンド」を運営し、ベンチャー企業を広く支援。

■ 経緯

- KDDIはベンチャー企業との関係性を強化していくために、2011年に本施設を開設。2012年には「KDDIオープンイノベーションファンド」を設立した。
- 当初は六本木のKDDI新事業開発部門のオフィスの一角に設置。2012年7月、同部門の渋谷ヒカリエへの移転に伴い本施設も移転した。



施設の内観



イベントの様子

9. ファブラボ渋谷

運営：(一社)デジタルファブ리케이션協会 所在地：東京都渋谷区(宇田川町エリア)

18

■ 内容

- デジタルファブ리케이션(3Dプリンター、レーザーカッターなどのコンピュータと接続された工作機械)を備えた工房。
- 「co-lab渋谷アトリエ」(春蒔プロジェクト(株)が都内数カ所で展開する会員制コワーキングスペース「co-lab」の一つで2017年6月まで渋谷で運営されていた施設)内に併設。
- 利用希望者が多い場合は、ビジョンを持った人が優先して利用できるように選考している。月6組程度の利用がある。
- 利用者は都心在住者などの地域住民、職業はIT企業、製造業に務める人、大学教師などが多い。

■ 特徴

- 「自分たちで使うものを、使う人自身でつくる文化」を醸成することを目指す。
- 工房内の工作機械は基本的に無料で使用できる。
- 運営団体が有する国内18か所及び海外のネットワークを通じて、国内各地のファブラボの会員と交流したり、海外から日本に来たついでに立ち寄りといった人もいる。

■ 経緯

- シェアオフィス事業を手掛ける企業より協力依頼があり、2012年11月開設。
- 再開発に伴う「co-lab渋谷アトリエ」の閉鎖により、2017年6月にファブラボ渋谷も閉鎖。その後千代田区神田錦町に移転し、再開に向けて準備中。
- 移転先の神田錦町では、地域の街開発事業者とコミュニケーションをとりながら、地域活性の一助となる活動を目指している。



ワークショップの様子



工房内の設備

施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。

10. カタリストBA(かたりすとば)

運営:東京急行電鉄(株)、コクヨ(株)、春蒔プロジェクト(株)

所在地:東京都世田谷区(二子玉川再開発エリア内)

■ 内容

- 施設内は、カタリストBA共有エリア(イベント会場としても利用できるサロンやスタジオ、キッチン)と、「co-lab二子玉川」(春蒔プロジェクト(株)が都内数ヶ所で運営するコワーキングスペース「co-lab」の一つ)の占有エリア(会議室(有料)、会員占有デスク・ブース)に分かれる。
- 主な利用者は、「co-lab二子玉川」会員のクリエイターや起業家に加え、「クリエイティブ・シティ・コンソーシアム」会員。

企業や有識者、大学や行政の関係者等で構成。二子玉川をモデル地区として、次世代の働き方や暮らし方について、対話しながら新たなビジネスやサービスの社会実験を行う民間発の団体。企業会員57社、学会会員14名、研究会員2名、個人会員8名、後援会員25団体(2017年7月時点)

■ 特徴

- 都心とは異なる環境にある二子玉川という郊外立地にチャレンジ。
- 近隣に居住している子育て世代の利用者が多く「職住近接」が実現。
- 個人のクリエイターや起業家を中心に、大企業、世田谷区、地域住民など多様な主体が、まちづくり活動のために利用する場になっている。(都内唯一のセグウェイの公道走行ツアーの拠点、など)

■ 経緯

- 2011年、二子玉川再開発による複合施設「二子玉川ライズ」のオープンに伴いカタリストBAも開業。



イベントの様子



施設の
全体構成イメージ

11. 名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス

20

運営：国立大学法人名古屋大学 所在地：名古屋市千種区（名古屋大学東山キャンパス内）

■ 内容

- 愛知県と豊田市、地元の大手中自動車メーカーであるトヨタ自動車(株)との共同申請により文部科学省の事業採択を受けて名古屋大学内に整備された産学官連携での研究開発施設。
- トヨタ自動車(株)のほか多くの企業が研究室を設けて研究員を配置しており、民間の活力やノウハウを大学と連携して活用可能な体制が整備されている。

■ 特徴

- 平成25年度に採択された文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」の活動拠点(COI拠点)に位置付けられている。
- 同プログラムでは平成25年度～平成33年度の9年間で約160億円の事業規模を予定。高齢者が自らの意志でいつでもどこでも移動できる「高齢者が元気になるモビリティ社会」の構築をビジョンに掲げ、拠点長にはトヨタ自動車(株)の社員が就任するとともに、同社等と連携した研究開発を進めている。

■ 経緯

- 名古屋大学が文部科学省の「平成24年度地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択され、名古屋大学キャンパス内に本施設を整備(2015年6月完成)。
- さらに、文部科学省の「平成25年度革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」に採択され、本施設を拠点として研究開発を推進。



外観



会議室

12. 医療デザイン研究センター

運営：公立大学法人名古屋市立大学 所在地：名古屋市瑞穂区（名古屋市立大学病院内）

■ 内容

- 産官学連携により「工業デザイン」を導入した医療機器や臓器モデル等を開発する研究センター。
- 中部経済産業局が東海地域の大学におけるイノベーション創出拠点に位置づけている。
- 多くの企業が連携を目的として、センターが設置した「医療デザイン研究開発機構」に加盟しており、名古屋市立大学からの予算の他に、この「医療デザイン研究開発機構」の会費等を活動の財源としている。

■ 特徴

- 医師とデザイナー、エンジニアの知を統合・昇華させることで、医療環境における課題を解決することを目指す。
- 本施設のセンター長は三菱自動車工業(株)のデザイナー出身で、名古屋市立大学附属環境デザイン研究所初代所長も歴任しており、その経験やノウハウが医療分野へ投入されている。
- 医療現場である病院内に研究拠点を整備することで、医療スタッフとのディスカッションや医療現場での検証・評価が行いやすくなっており、医療機器製品の効率的な開発モデルを構築している。
- 名古屋市立大学の全面的なバックアップを受け、トップダウンによるスピーディーな意思決定が可能な体制となっている。

■ 経緯

- 経済産業省平成25年度「地域イノベーション協創プログラム補助金」を活用し、2014年8月に名古屋市立大学病院の建物内に開設。

施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。



本施設でデザインされた
喉頭鏡



本施設でデザインされた
経肺薬展開デバイス²¹

13. 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ

運営: 大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院

所在地: 大阪府吹田市(大阪大学吹田キャンパス 最先端医療イノベーションセンター内)

■ 内容

- 大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院の総力を結集し、大学を起点とした健康医療分野のクロス(オープン)イノベーションを目指し、以下の取組を推進。
 - 多様な企業・研究機関等との連携強化、事業化(オープンイノベーション)の加速
 - 医療・健康分野の知財戦略、ベンチャー設立と運営の支援
 - 科学的視点に立った政策の提言
 - 行政との協働による社会的課題への調整

■ 特徴

- 多様な企業・団体との「組織」と「組織」の連携強化、クロスイノベーションによる事業化の加速などを目的に、Johnson & Johnson innovationといった海外企業を含む25企業・団体(2018年4月現在)と包括連携協定を締結。
- 多様な先進企業や行政との包括的な連携を一層深化させ、組織・分野を越えたクロスイノベーションの実現などを通じて、健康・医療の革新に取り組むための「大阪大学 健康・医療クロスイノベーションフォーラム」をこれまで5回開催し、延べ約360社920名が参加。
- 企業との産学共創事業を実施する分野横断・企業横断・組織横断を志向する共同研究講座等の設立支援を実施し、これまで12講座が立ち上げ(2018年4月現在)。
- 産業競争力法に基づき2014年12月に設立された大阪大学ベンチャーキャピタル(OUVC)との連携によるベンチャー支援も実施。

■ 経緯

- 2015年12月、大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院に設置。

施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。



最先端医療イノベーションセンター 外観



大阪大学 健康・医療クロスイノベーションフォーラムの様子

14. 大阪商工会議所

運営：大阪商工会議所 所在地：大阪府中央区（大阪商工会議所ビル内）

■ 内容

- 商工業の発展を図るとともに、広く地域全般の振興に努め、社会一般の福祉の増進に寄与するという公共性をもって、業種や企業規模にかかわらず在阪企業をはじめとした企業・団体等が利用する小～大規模の会議室を用意（全て有料）。
- 大阪市内に5支部を設置するなど、その地区内の企業・団体等と地域に密着した活動を展開。また、大阪を舞台に活躍した企業家約100人を展示する交流拠点「大阪企業家ミュージアム」も運営。

■ 特徴

- 国や自治体への政策提言・要望、中小企業の支援、大阪・関西の産業振興の促進、地域経済の活性化の推進を行う地域総合経済団体。
- 特に、大阪における成長分野と位置づけたライフサイエンスやスポーツ産業の振興、イノベーションエコシステムの構築（ドローン、IoT）等にかかる事業を実施し、中堅・中小企業の参入支援に注力。
- 大阪商工会議所が中心となり、全国400以上の商工会議所とともに、商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を運営。登録企業の情報の検索や登録企業への商談の相談等ができ、2017年8月時点での登録企業は約25万8千社、商材件数は累計約30,000件、発注件数は累計約7,260件。
- 北陸地方（金沢、富山、福井）、関西地方（京都、神戸、大津、大阪）の商工会議所と「北陸関西連携会議」を組成し、北陸新幹線の大阪延伸の早期実現に向けた気運醸成とともに、「企業間のビジネスマッチングなど販路開拓支援」「企業の新しい産業分野への参入支援」等の分野で共同事業を実施。

■ 経緯

- 1878年に大阪商工会議所の前身となる大阪商法会議所が設立。
- 1968年に現在の大阪商工会議所ビルが落成。
- 2017年度から中期計画「たんと繁盛 大阪アクション」をスタート。現在3つの戦略施設運営者への2つの戦略プロジェクトを基に作成合計60のアクションプランを展開中。



開催イベントの様子



大阪商工会議所の会議室

15. メビック扇町

設置: 大阪市経済戦略局 運営: (公財)大阪市都市型産業振興センター
 所在地: 大阪府大阪市北区(カンテレ扇町スクエア内)

■ 内容

- 支援対象をクリエイター(映像制作、デザイン、WEB制作、建築・設計などが多い)に特化した施設で、以下のサービスを提供。
- 交流スペース、ロビースペースの貸出(有料)。
- クリエイティブクラスター(約1,300社が登録するクリエイターのデータベース。Webサイト上で地域や業種ごとに検索が可能。)の運営。
- 交流・マッチングイベントの開催(年間120~150件程。企業とクリエイターとの協業成立2016年度末時点累計2,645件。)

■ 特徴

- 支援対象をクリエイターに特化したコミュニティづくりの支援を実施。
- 施設の常駐スタッフがコーディネーターとして間に入り、クリエイター同士や他業種企業とをマッチング。単にニーズとシーズを繋ぐだけでなく、考え方や価値観を共有した上で協業できるような出会いのきっかけを作ることを意識。

■ 経緯

- 2003年5月、使われていなかった大阪市水道局の庁舎で運営開始。
- 2011年3月、旧庁舎の解体に伴い、カンテレ扇町スクエアに移転。



交流スペース



プレゼンテーションイベントの様子

施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。

16. GVH # 5 (ジー・ブイ・エイチ・ファイブ)

運営: 阪急電鉄(株) 所在地: 大阪府大阪市北区(梅田エリア)

■ 内容

- 新規創業(スタートアップ)のうちシードステージをターゲットとした会員制の coworking space。利便性の高い立地でのオフィス提供に加えて、セミナー、コンテスト等のイベントや専門家アドバイス、マッチング支援等の各種サポートを提供。
- 現時点での会員数は64名、26社(うちベンチャー支援を行っている入居者は6社、ベンチャー企業は20社ほど)。

■ 特徴

- 阪急電鉄(株)所有の賃貸可能床の約1/2が集中する梅田エリアの活性化を意図して運営。
- 先行して開設されていた「グローバルベンチャーハビタット(GVH)大阪」(当初梅田エリアの阪急グループ所有ビル内で開設、後にうめきた再開発エリア内に移転。)を運営する(株)サンブリッジグローバルベンチャーズ(以下「連携事業者」と連携しながら、関西の鉄道事業者にとって初の取組として本施設を開設・運営。
- 地下街等を経由して雨の日も傘を差さずとも殆ど濡れずに梅田エリアの各鉄道駅にアクセスでき、極めて利便性が高い立地。
- 外部パートナー(梅田で活動する会計事務所、監査法人、弁護士事務所、地銀、ベンチャーキャピタル等)からの紹介を会員の条件として信用性を判断。
- 阪急電鉄(株)は、大阪で活動するシードステージのベンチャー支援に特化したファンドも組成(運営は先述の連携事業者に業務委託)しており、現在9社に投資。別途(株)池田泉州銀行、南海電気鉄道(株)と共同組成したファンドではアーリー以降のステージを支援。

■ 経緯

- 2011年1月、先述の連携事業者が阪急グループ所有ビル内に先行スタートアップ施設を開設。(同施設は2013年4月にうめきた再開発エリア内に移転。)
- 2014年11月に阪急電鉄(株)として本施設を開業。



coworking space



個室オフィス

17. ナレッジキャピタル

運営：(一社)ナレッジキャピタル、(株)KMO 所在地：大阪府大阪市北区(うめきた再開発エリア内)

■ 内容

- 「うめきた再開発エリア」グランフロント大阪にある知的創造拠点。
- オフィス、会員制サロン、ショールーム、シアターなどの様々な施設を整備。
 - ナレッジオフィス(産学連携プロジェクトに参画する企業、研究機関、大学が入居するオフィス)
 - コラボオフィス(ベンチャー、クリエイター、海外機関など、あらゆる分野が短期間から入居できる小規模オフィス)
 - ナレッジサロン(ビジネスパーソン、研究者、クリエイターや芸術家など、分野を超えた交流により、新たな価値創造をめざす会員制サロン)
 - ザ・ラボ(子どもから大人まで訪れた誰もが、先端技術に触れて、体験して、語り合う交流施設)
 - フューチャーライフショールーム(企業ショールームを中心に22施設が集まる体験型ショールーム)
 - ナレッジシアター(舞台公演からビジネスユースにまで対応した多目的シアター)



■ 特徴

- 企業人、研究者、クリエイター、消費者など様々な人たちが行き交い、それぞれの知を結び合わせて新しい価値を生み出す“知的創造・交流の場”。
- 「ザ・ラボ」や「ナレッジサロン」では、常駐スタッフの「コミュニケーター」が訪問者に声をかけ、交流を促すとともに、訪問した一般生活者の反応を企業や研究者などの参画者にフィードバックする役割も担う。
- 海外からの視察団・来訪者を積極的に受け入れるとともに、世界各国の政府機関・民間機関との連携を通じた相互交流や出展等を実施。
- グランフロント大阪の開発事業者を構成員とした一般社団法人と株式会社KMOにて運営。

■ 経緯

- 2004年に大阪市により「大阪駅北地区まちづくり基本計画」が制定され、基本方針の一つとして「知的創造活動の拠点(ナレッジキャピタル)づくり」が位置づけられた。この流れをうけて、2013年に大阪市北区「うめきた再開発エリア」に建設されたグランフロント大阪の中核施設として開設。

施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。



「コラボオフィス」



「ナレッジサロン」でのイベントの様子

18. スタートアップカフェ

設置:福岡市 運営:(株)九州TSUTAYA 所在地:福岡県福岡市中央区(天神エリア)

■ 内容

- 以下の3つの機能や無料で利用可能なコワーキングスペースを提供。
 情報提供・相談・交流機能:コンシェルジュによる創業に関する様々な相談の対応やセミナー・イベントを開催。
 ワンストップ開業窓口機能:創業手続きに関する相談に、コンシェルジュが対応するとともに、創業に必要な専門家(弁護士、行政書士、税理士等)をスタートアップカフェに招いて、創業手続き相談会を開催。
 人材確保支援機能:スタートアップ企業と働きたい人とのマッチングを実施。
 実績:相談対応件数 約4,900件、イベント開催件数 1,000回

■ 特徴

- 福岡市が民間に運営委託し、九州TSUTAYAが受託。
- 創業手続き相談会の専門家の人件費は所属する組織(弁護士会等)が費用負担。
- 2017年5月から「グローバルスタートアップセンター」を開設し、福岡市から海外への事業展開や、海外から福岡市への進出を考えている方の創業支援を開始。

■ 経緯

- 福岡市は2010年から様々な創業支援に取り組んできたが、行政の相談窓口があまり活用されていなかったことから、創業検討期に気軽に相談できる創業支援の施設の開設を決めた。
- 2014年10月、福岡市中央区天神エリアのTSUTAYA店舗内に開設。
- 2017年4月、福岡市中央区天神エリアの旧小学校舎を活用して新たに整備されたスタートアップ支援の複合施設「Fukuoka Growth Next」内に移転。

施設運営者へのヒアリング及びHPを基に作成。



イベントの様子

コワーキングスペース

共同利用の小規模ワークスペース。仕切りのないオープン形式や、個室ブースや会議室、工房などの様々な付属スペースを含めて総称される場合もある。

ワークショップ

参加者がグループになって考えをまとめて発表しあう、グループ間で討議するなどによって参加する形式の体験型講座。

新規創業(スタートアップ)の各ステージ

新規創業(スタートアップ)には段階に応じて以下のようにステージを分類することが一般的。

- 「シード」: 商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究および製品開発を継続している企業
- 「アーリー」: 製品開発および初期のマーケティング、製造および販売活動に向けた企業
- 「エクспанション」: 生産および出荷を始めており、その在庫または販売量が増加しつつある企業
- 「レター」: 持続的なキャッシュフローがあり、IPO直前の企業等

注)ベンチャー白書(一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター)で定義されているベンチャー企業の成長ステージ。本定義は、オープンイノベーション白書(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO))でも引用されている。

1. 世界経済フォーラム第四次産業革命センターについて

- 2017年3月、世界経済フォーラム (World Economic Forum (WEF)) 本部 (ジュネーブ) が、AI、IoTなどを活用した第四次産業革命に関する取組を集中的に議論、実証事業などを実施する拠点として、第四次産業革命センターをサンフランシスコに設立。

2. 「世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター」について

- 2018年1月のWEFダボス会議で以下を発表。
 - 2018年夏、上記センターの世界の姉妹拠点の一つとして、(一財)アジア・パシフィック・イニシアティブ (AP Initiative)、日本企業や有識者を中心に、経済産業省の協力のもと、東京に拠点を立ち上げ。
- 以下の機能を通じ、新たな官民パートナーシップを構築し、日本が世界の第四次産業革命を牽引するため、世界の精鋭の「たまり場」であるグローバルなオープン・イノベーションの拠点を目指す。

第四次産業革命に関する世界の最新情報を収集・分析・発信

日本発の先進的な事例を世界に向けて発信

各国の官民と連携した形で、ルール・制度等に関する提言



サンフランシスコにある世界経済フォーラム
第四次産業革命センター
(出所)世界経済フォーラムHP



2018年1月のダボス会議にて
日本センター立ち上げを発表

ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの事例

分類	事業名	実施主体	概要
企業の持つ技術・経営資源等のマッチング	インターネットビジネスマッチング	(株)日本政策金融公庫	<u>ビジネスパートナー探しのためのビジネスマッチングサイトの運営や、相談機関の紹介などを実施。</u>
	J-GoodTech	(独)中小企業基盤整備機構	<u>日本の中小企業が有するニッチトップやオンリーワンなどの優れた技術・製品情報を、Webマッチングサイトを通じて国内大手メーカーや海外企業に向けて発信。</u>
	ビジネスマッチングサイトTTPP (Trade Tie-up Promotion Program)	(独)日本貿易振興機構(JETRO)	<u>国際BtoB取引(原料・部品・商品や、生産技術・ビジネスノウハウ等)に関わるビジネスパートナーやビジネスニーズに関する情報を登録・掲載。</u>
	地域復興マッチング「結の場」	復興庁	<u>被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等の経営資源(技術、情報、販路など)とそれを必要とする被災企業をマッチングする場を提供。</u>
人材のマッチング	プロフェッショナル人材戦略拠点	内閣府 地方創生推進室	各道府県にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、 <u>地域企業の「攻めの経営」への転身を実践していくプロフェッショナル人材を、連携する民間人材ビジネス事業者や都市部大企業等とのマッチングを通じて提供。</u>
	大都市の経営人材と、地域に根づいた地方企業とのマッチング	(株)日本人材機構	<u>大都市で活躍する経営人材と、地域に根差し、地域をけん引する役割が期待される地方の成長企業を結び、人材の力による地方創生を目指す。</u>

分類	事業名	実施主体	概要
観光・スポーツ等のマッチング	Sports Camp Japan	全国知事会	<u>スポーツ合宿マッチングサイトを通じて、地方のスポーツ合宿誘致を支援。</u> 全国550箇所を超える地方公共団体から提供されたスポーツ施設・宿泊施設に関するデータベースから、条件に合わせた最適な施設を検索可能。
資金のマッチング	地域活性化ファンド	(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC)	<u>地域の経済成長を牽引する事業者を支援するためのファンド。</u> ファンドを地域金融機関等と共同運営することで、金融機関等の支援能力向上に寄与することにより、各地域における事業者に対する支援の充実を期待。
	地域おこし協力隊クラウドファンディング	(一社)移住・交流推進機構	<u>全国の地方自治体における地域おこし協力隊の取組やプロジェクトに対して寄付(ふるさと納税等)をすることで、プロジェクトの立ち上げ等に必要な資金援助や、プロジェクトの成功に寄与。</u>
自治体間等連携	特別区全国連携プロジェクト	特別区長会	<u>特別区(東京23区)が、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組を展開。</u>
	多様な主体との連携	神奈川県川崎市	<u>地域課題の解決・魅力の向上を目的として、企業、大学、他自治体等の多様な主体と、それぞれの「特徴」と「強み」を活かした連携を推進。</u> (例:川崎モデル(地域産業活性化を目的として大企業等を中小企業に紹介し、中小企業の製品開発等を支援)による宮崎県、富士宮市等との連携)

ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの例（民間の取組主体によるもの）

民間の取組主体によるもので、大都市と地方を結び、ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみについて把握した情報を整理。

分類		取組名称	取組主体	取組主体の所在地
ヒトの流れ	1.	システム開発の国内回帰を図る「ニアショア開発」の推進	(一社)日本ニアショア開発推進機構	東京都千代田区
	2.	人材のレンタル移籍(出向)の推進(Loan DEAL(ローンディール))	(株)ローンディール	東京都世田谷区
モノの流れ	3.	鮮魚卸売サイト「魚ポチ(ウオポチ)」の運営	(株)フーディソン	東京都中央区
カネの流れ	4.	地域特化クラウドファンディング「FAAVO(ファーボ)」の展開	(株)サーチフィールド	東京都品川区
情報の流れ	5.	暗黙知を含む技術情報による企業の技術パートナー探索・マッチング	リンカーズ(株)	東京都中央区

取組主体：(一社) 日本ニアショア開発推進機構 (東京都千代田区)

■ 内容

- システム開発を海外に外部委託する「オフショア開発」に対して、日本の地方都市でのシステム開発を「ニアショア開発」と位置づけ、これを推進するための普及啓蒙活動や、地方のシステム開発会社と発注側企業の仲介事業を手掛ける。
- 2018年1月時点で会員企業は96社、在籍するエンジニアの数は14,000名。
- 事業内容
 - ニアショア開発の啓蒙活動、ニアショア開発における知見の提供
 - 発注側企業と地方のシステム開発会社向けセミナーや情報交換会の開催
 - 地方IT人材をテレワーク派遣するweb上システム「Teleworks(テレワークス)」の運営

■ 特徴

- ニアショア開発を推進することにより、オフショア開発による事業と雇用の海外流出を緩和するとともに、国内IT産業の変革と地方経済活性化を実現することを目指す。
- 地方のシステム開発会社と発注側企業をテレワーク派遣でつなぐインターネット上でのサービス「Teleworks」を運営。通常の請負契約ではなく、派遣契約を基本とすることにより、業務管理は発注側企業でおこなっている。
- 認定ニアショアベンダー制度では、ニアショア開発・運用事業者として、必要な基準を保有するベンダー企業に対して審査のうえ認定を付与する。
- IPA((独) 情報処理推進機構) が公表しているITSS(ITスキル標準)を参考にしたエンジニア単価等の情報を公開し、広く企業に利用されており、これを見て会員となる企業が多い。

■ 経緯

- 2012年7月に法人設立
- 2013年3月より事業を開始
- 2017年9月より「Teleworks」の運用を開始



説明とその証明、表現が非常に難しい領域
 →第三者からの中立な評価は有効な指標になります
認定ニアショアベンダー制度の3大活用メリット



2. 人材のレンタル移籍(出向)の推進(Loan DEAL(ローンディール))

取組主体:(株)ローンディール(東京都世田谷区)

■ 内容

- 人材のレンタル移籍(出向)制度を提供し、大企業からベンチャー企業等のプロジェクトへの参画を通じて、人材育成を図る。
- 150社以上のベンチャー企業から受入先を紹介(2018年1月時点)
- (株)ローンディールは、受入先ベンチャー企業等とのマッチングを図る他、受入先でのメンタリング等を通じて出向者が活躍できるよう伴走支援している。

■ 特徴

- 基本パターン
 - 期間:6か月~12か月(週3日など兼務も可能)
 - 人材イメージ:転職経験がなく入社10年程度の方(新規事業担当・次世代リーダーと期待する人材)
 - 費用については出向元・出向先の双方から徴収
- 出向元企業は、ベンチャー企業の現場で新しい価値を創り出す実践的な経験を通じて、イノベーションを起こせる人材・組織に変革を起こせる次世代リーダー育成を期待。
- 出向先企業は、人的リソースの強化、大企業のスキル・ノウハウの吸収、人脈の活用や協業の可能性を期待。

■ 経緯

- 2015年7月に会社設立、同年9月にサービス開始。



出向経験から得られる人材育成効果



プロジェクト設計書・
レンタル移籍レポート

3. 鮮魚卸売サイト「魚ポチ(ウオポチ)」の運営

取組主体:(株)フーディソン(東京都中央区)

■ 内容

- 全国の漁港で水揚げされた鮮魚を、飲食店等の登録事業者に対してオンライン卸売するサイトを運営。
- オンライン卸売のほかに、鮮魚小売店「sakana bacca」の運営、鮮魚加工に特化した人材紹介・派遣サービス等にも取り組む。

■ 特徴

- 産地や中央市場から仕入れた1,500種類以上(2017年12月時点)の商品を揃え、1尾から注文可能。市場に流通しにくい希少品であることや泡浸け運搬で鮮度維持しているといった産地のこだわり等の解説情報とともにサイトに掲載。
- 主に首都圏1都3県の9,000店舗以上(2017年12月時点)の登録事業者に卸し、自社トラックやチャーター便で配送している。
- 実店舗(都内4店舗)や、駅構内の期間限定店舗での小売販売も行っており、知名度が低い産地の水産品のブランディング、PRにも取り組んでいる。
- (株)フーディソンによるその他の取組
 - 鮮魚加工に特化した人材紹介・派遣サービス
 - クッキングスクール
 - "Uopochi Thailand" (タイ・バンコク市内の日本食レストラン等向けに日本の鮮魚をオンラインで卸売販売)

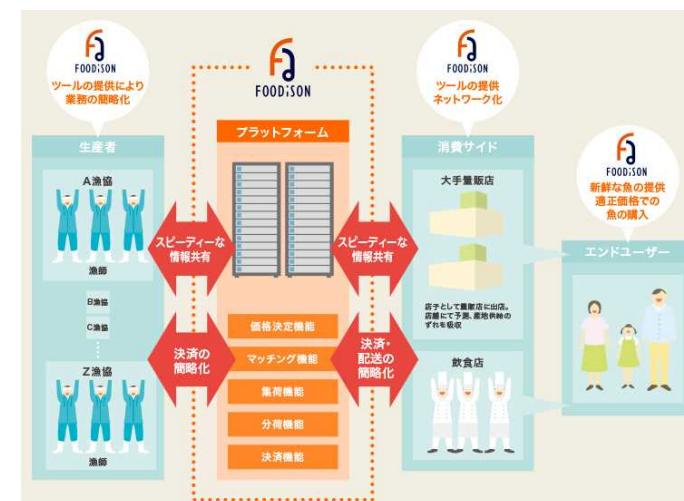
■ 経緯

- “世界の食をもっと楽しく”をミッションとして2013年4月に会社設立
- 2014年5月に「魚ポチ」の運用を開始
- 2017年10月にタイ・バンコク市内で「Uopochi Thailand」の運用を開始

取組主体へのヒアリング及びHP等を基に作成。



ウェブサイト画面



フーディソンが構築するプラットフォーム概要

4. 地域特化クラウドファンディング「FAAVO(ファーボ)」の展開

取組主体：(株)サーチフィールド(東京都品川区)

■ 内容

- 地域を盛り上げるプロジェクトに特化したクラウドファンディングのプラットフォームを地域毎のエリアオーナーに提供する事業「FAAVO」を全国各地域で展開。
- 2018年1月時点で、プロジェクトが生まれたエリアは76地域、プロジェクト数は約1,500件、支援された金額の合計は約8.0億円。

■ 特徴

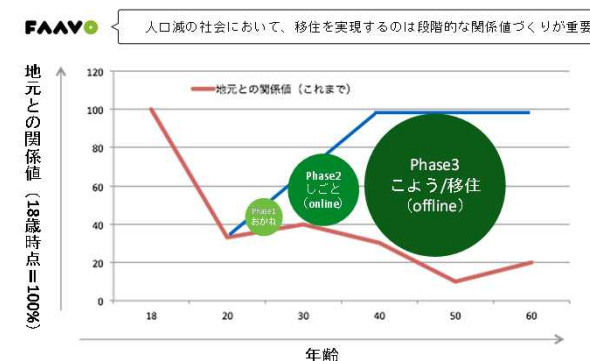
- 事業理念は、「まちから生まれるおもいをつなげる」であり、地方部にいる若者が、進学や就職等をきっかけに都市部に転居して地元から離れても、地元の関係を途切れさせない仕組みとしてクラウドファンディングを活用している。
- サポーター(情報の拡散や資金支援)、プレイヤー(プロジェクトを実施)、エリアオーナー(FAAVO本部と連携してプロジェクトを発掘・発信、プレイヤーを支援)の3者にてプロジェクトを遂行。
- 地域単位で運営しており、各地域にエリアオーナーを立てている。エリアオーナーには地域の一般企業、NPO法人、信用組合、地方自治体、新聞社、TV局などを想定しており、2017年12月時点までに、28自治体、44金融機関、112団体がエリアオーナー又はパートナーとして協業。こうした地元企業・地方自治体等との連携により、地元扎根し、地域活性化に貢献するプロジェクトの継続的な創出を目指す。
- 現場を感じながら事業運営を図るため、2017年1月に宮崎市にサテライトオフィスを設置して東京と行き来しながら事業展開している。
- ふるさと納税へのクラウドファンディング参加も実施しており、リターン追求の現状に一石を投じ、寄付の使い道にこだわるふるさと納税を広めようとしている。

■ 経緯

- 2008年7月に会社設立
- 2012年6月にサービスを開始(最初のサービス提供地域は宮崎市)



ウェブサイト画面



地元との関係値の経年推移と事業理念

取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。

取組主体：リンカーズ(株) (東京都中央区)

■ 内容

- 大手企業等が求めるものづくりの技術を持つ中小企業や研究機関等を、リンカーズ(株)が有する「人づてネットワーク」を駆使して探索し、技術パートナーとして双方のマッチングを行う「ものづくり系メーカーマッチングサービス」を運営。
- 暗黙知を含む非公開情報を人づてに全国から網羅的に収集・蓄積し、幅広い専門分野から質の高いマッチングを実現。

■ 特徴

- 全国500以上の産業支援機関(自治体の外郭団体、第3セクター、民間団体、大学・研究機関等)、2000名以上の産業コーディネーターの「人づてネットワーク」を築くことで暗黙知を含む非公開情報を網羅的に収集し、公開情報からでは見つからない有力パートナー候補紹介を実現。
- 産業支援機関、産業コーディネーターとは守秘義務契約を締結し、依頼企業を伏せたまま探索・アプローチが可能。
- 依頼企業へのヒアリングとパートナー候補企業等への質問・回答のやり取りを行う独自の探索プロセスを構築しており、迅速にマッチングが進められる。
- 今後、同社のネットワーク基盤を更に拡大し、金融機関向けネットワークや、海外(欧米・アセアン)向けネットワークを展開予定。

■ 経緯

- 2012年4月に会社設立
- 2013年10月にもものづくり系メーカーマッチングサービス「Linkers」を開始

取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。

リンカーズは【人づてネットワーク】でオープンイノベーションを支援



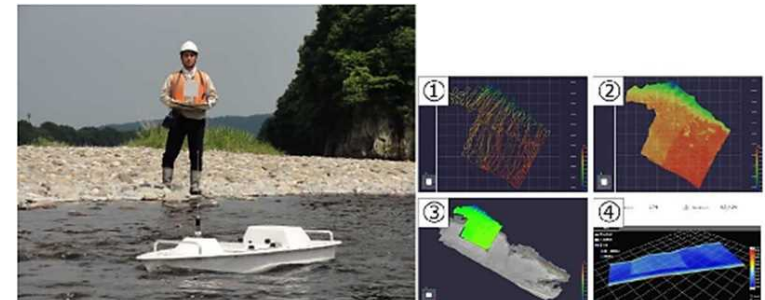
2000名以上の産業コーディネーター
500以上の産業支援機関

リンカーズ×コーディネーターの協力で有力情報を網羅的に探索!

人づてネットワークで非公開情報も網羅



探索事例「小型ジャガイモスライサー製作会社を探索」



探索事例「水中地形計測機器を探索」

大都市圏と地方都市等との連携の事例

大都市圏と地方都市等の連携により、新しい産業の創出、稼げる地域の形成を推進する取組の事例について把握し⁴⁰た情報を整理。

分類		取組名称		取組主体	取組地域
新機能を大都市圏から導入して取組推進	大都市圏からの民間資金導入や研究機関誘致により推進する産学連携の取組事例	1.	大都市圏企業からの寄付により整備された産学連携の研究開発拠点(東北大学CIES)	東北大学、東京エレクトロン(株)	宮城県仙台市
		2.	大都市圏大学の誘致から発展した「鶴岡バイオサイエンスパーク」の整備	鶴岡市、ヤマガタデザイン(株)、慶應義塾大学	山形県鶴岡市
	大都市圏からの新たな分野の産業誘致を推進する取組事例	3.	大都市圏から宮崎市へのICT企業進出を推進する“マチナカ3000”プロジェクト	宮崎市	宮崎県宮崎市
		4.	日南市のICT企業誘致に的を絞ったシティマーケティングと油津商店街の空き店舗解消を通じた活性化	日南市、(株)油津応援団	宮崎県日南市
従来資源の活用を契機に大都市圏との連携を広げながら取組推進	5.	大都市圏を含む域外からの移住・起業支援と森林資源を活用した地域づくり	西粟倉村、(株)西粟倉・森の学校	岡山県英田郡西粟倉村	
	6.	観光分野での連携から発展した豊岡市とKDDI(株)の地域活性化を目的とした包括協定	豊岡市、KDDI(株)	兵庫県豊岡市	

取組主体: 東北大学、東京エレクトロン(株) 取組地域: 宮城県仙台市

■ 内容

- 東北大学が、国際集積エレクトロニクス研究開発センター (CIES) を設置後、東京に本社を置く東京エレクトロン(株)が研究棟を無条件寄付し、加えて、行政の支援、民間企業との連携のもと、集積エレクトロニクス分野で基礎研究から開発・実証までを一貫して実施できるオープンイノベーション拠点を運営。

■ 特徴

- 東北大学と共同研究の歴史があり、復興促進などの設立趣旨に賛同した東京エレクトロン(株)が、同学キャンパス内にクリーンルームを含む本施設を建設して無条件寄付。
- 情報通信技術を支える半導体デバイスの性能向上に向け、東北大学のもつ三次元構造デバイス (3D NANDメモリ) 技術、高速大容量次世代不揮発性メモリ (STT-MRAM) 技術などの独自技術を、産学協同研究を通じて製品化、評価技術等の周辺技術も併せて開発。
- 参加企業により形成された共同組織は東北大学における本施設の運営に協力。実際の生産施設と同水準の試作ラインや、知財保護などのオープンイノベーション環境も整備し、早期事業化を実現。
- 国内外の研究機関、大学との連携の下、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) や内閣府などのプロジェクトや、多数の産学共同研究も実施。

■ 経緯

- 2012年6月に復興特区法に基づくIT特区産業集積区域の指定
- 2012年10月に東北大学の産学連携拠点として本センターが開設。



出典: 東北大学CIES
国際集積エレクトロニクス研究開発センター (CIES) 外観



出典: 東北大学CIES
CIESと関係主体

取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。

取組主体：鶴岡市、ヤマガタデザイン(株)、慶應義塾大学 取組地域：山形県鶴岡市

■ 内容

- 慶應義塾大学先端生命科学研究所(以下「慶應先端研」)バイオラボ棟、鶴岡市先端研究産業支援センター(鶴岡市が運営するレンタルラボ)、大学発ベンチャーや国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点などが集中して立地する「鶴岡バイオサイエンスパーク」(面積21.5ha)を整備。
- 2014年から地域発の不動産事業者であるヤマガタデザイン(株)が同パーク内14haの開発を担当し、現在、大都市圏や海外からの研究者の滞在受け入れが可能な宿泊滞在複合施設などの整備を進めている。

■ 特徴

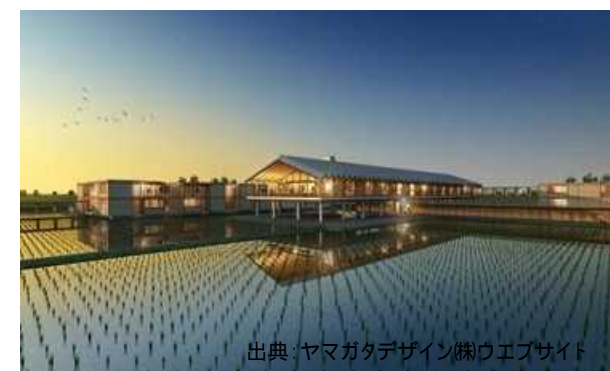
- 県と庄内地域市町村による大学整備プロジェクトの中で大都市圏からの大学誘致に成功し、2001年に鶴岡市中心市街地内に慶應先端研センター棟、同パーク内に慶應先端研バイオラボ棟が開設されたことにより具体的取組がスタート。
- メタボローム(細胞内の代謝物質)解析技術を核とする研究開発支援などを行うヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)や、人工合成クモ糸をはじめとした構造タンパク質素材の開発を行うSpiber(株)といった慶應先端研発バイオベンチャーが鶴岡市先端研究産業支援センター内で育ち、同パーク内に立地。
- ヤマガタデザイン(株)は、地域の金融機関や建設会社、個人から22億円超の資金を調達。国内外の研究者やその家族、さらにまちづくりの観点から観光客、市民も利用できる宿泊滞在複合施設、子育て支援施設を同パーク内に整備中。
- パークから20分の庄内空港は東京便1日4便と交通利便性が高く、大都市圏との間に往来が生まれ、宿泊施設整備が課題となっている。

■ 経緯

- 2001年 慶應先端研が開設。
- 2005年 先端研究産業支援センターを開設(以降、順次拡張)
- 2014年8月 ヤマガタデザイン(株)が14haの開発に着手。



同パーク外観



宿泊滞在複合施設の完成予想図

取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。

3. 大都市圏から宮崎市へのICT企業進出を推進する“マチナカ3000”プロジェクト 国土交通省

取組主体: 宮崎市 取組地域: 宮崎県宮崎市

■ 内容

- 中心市街地(まちなか)の空きビル活用などでICT企業の集積を進め、10年間でクリエイティブ産業(ICT、広告、デザイン、文化産業など知的財産等の生産に関わる産業)を中心とした3,000人の雇用創出を行い、その経済活動によって中心市街地の活性化を図る“マチナカ3000”プロジェクトを宮崎市が推進。
- 市は同プロジェクト加速のために、中心市街地にインキュベーションオフィスである「みやざきSTARTUP HUB(スタートアップ・ハブ)」を開設し、空路での利便性の高い東京を中心とした大都市圏からのICT企業進出を推進。

■ 特徴

- 同市ではコールセンター進出等をきっかけに、大都市圏との交通利便性(特に中心市街地とJR線でアクセスされた空港の利便性)、豊かな自然環境やゆとりある生活環境などに着目したICT企業の進出の動きがあり、市のICT企業進出支援策等によりこの動きが加速。
- 2016年9月にリニューアルした「みやざきSTARTUP HUB」では、創業に必要な事業計画の作成方法や資金の借入方法などについてインキュベーションマネージャーや専門家等によるアドバイス、セミナーへの参加など総合的な支援を受けることができる。同施設には、東京に仕事を持ちつつ、宮崎を拠点にしたいと考える創業希望者が複数入居している。

■ 経緯

- 2012年策定の「宮崎市中心市街地まちづくり推進プラン」において、就業機会増加のために、商業・業務重点区域を中心に「商業」「業務」「サービス」の集積に向けた環境整備を進める方針が示される。
- 2014年には、民間主導の「宮崎市まちなかりノベーション研究会」が、宮崎市の立地優位性(空港近接、地価低廉など)を活かし、ICT企業誘致によるクリエイティブなまちづくりを提言。
- 2015年に市は、“マチナカ3000”プロジェクトのビジョン(ロードマップ含む)を策定、同年にはインキュベーション施設(現みやざきSTARTUP HUB)設置、商店街へのベンチャー企業誘致等を推進する。



出典: 宮崎市ウェブサイト

“マチナカ3000”プロジェクト



出典: 宮崎商工会議所ウェブサイト

みやざきSTARTUP HUB

取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。 43

取組主体：日南市、(株)油津応援団 取組地域：宮崎県日南市

■ 内容

- 宮崎県南部に位置する日南市がマーケティング専門官を設置してICT企業に的を絞った大都市圏を含む地域外からの企業誘致活動を実施するとともに、レトロな建物が複数残る油津港湾地区では登録有形文化財をコワーキングスペース「赤レンガ館」にリノベーションしてICT企業を誘致。
- 油津港湾地区から約500mの空き店舗解消に取り組む油津商店街では、交流施設や保育園設置など就業環境整備を進め、空き店舗に大都市圏を含む地域外からICT企業を誘致。

■ 特徴

- 市プロモーションへの「マーケティング畑の民間人雇用」を公約に当選した市長が任命したマーケティング専門官は、「若者の働く場所がない、特に事務職の雇用の場が少ない」という課題に対し、同専門官は企業へのヒアリングとデータ分析から可能性を感じたICT企業に的を絞って誘致活動を実施。縦割り行政の障壁を同専門官のワンストップ対応で解消。
- 空き店舗解消に取り組んでいた油津商店街では、2014年11月には、有志とまちづくり会社である(株)油津応援団を設立し、翌年12月に交流施設「Yotten(ヨッテン)」を開設。空き店舗所有者との交渉や保育園設置など就業環境整備を進め、2017年12月時点で油津商店街19店舗、IT企業10社誘致に成功。
- 油津港湾地区にあるコワーキングスペース「赤レンガ館」には2017年12月現在は3社のICT企業が入居。

■ 経緯

- 2013年に4年間という期限付きで、市外からの外需獲得・雇用創出と市全体のブランディングがミッションのマーケティング専門官を任命する。
- 2014年にまちづくり会社である(株)油津応援団を設立し、翌年に交流施設「Yotten」を開設。

取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。



44



出典：(株)油津応援団ウェブサイト

(株)油津応援団が最初に手がけたリノベーション案件Aburatsu Coffee



出典：(株)油津応援団ウェブサイト
「Yotten」外観

取組主体：西粟倉村、(株)西粟倉・森の学校 取組地域：岡山県英田郡西粟倉村

■ 内容

- 村と大都市圏の企業との密接な協力の下、森林資源を活用した地域づくり構想「百年の森林(もり)構想」を策定。
- その具体化のための拠点として大都市圏を含む域外からも資金や人材を集めながら(株)西粟倉・森の学校を立ち上げ。間伐材を使った商品のヒットのおかげで、5年後に黒字化。
- 森林活用にあわせて大都市圏を含む域外からの移住・企業支援に取り組み、構想推進後30社以上の地域発ベンチャー企業が誕生、100人以上の雇用が創出。

■ 特徴

- (株)西粟倉・森の学校は、地域の私有林から継続的に供給される間伐材を利用し、プロからDIYユーザーまでに向けた様々な建材、割り箸や雑貨の開発・生産などを実施。
- 同社は村から移住・起業支援事業も受託。上記の間伐材利用事業は移住者の受け皿としても機能。(現在移住・起業支援事業は(株)西粟倉・森の学校の持株会社でもある別会社に移管。)
- 村内には(株)西粟倉・森の学校発ベンチャー企業以外にも、温泉運営と木質バイオマス事業を手がける企業など数々の地域初ベンチャー企業が存在しており、山村に関わらず、起業が活発。

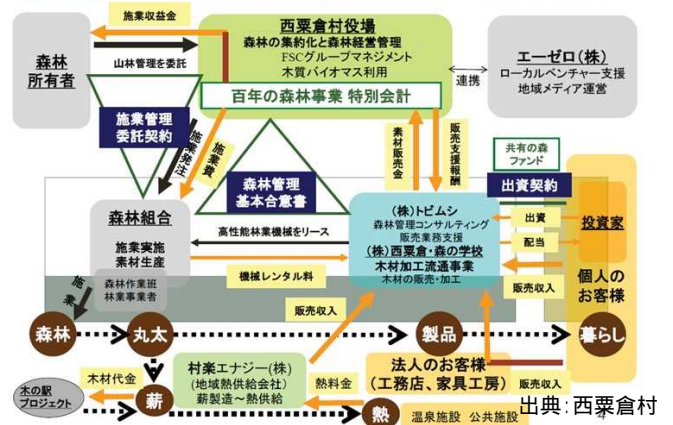
■ 経緯

- 2004年、村は近隣市との合併ではなく自立の道を選択。翌年、総務省事業で大都市圏から村に入っていた環境コンサルタント(株)アマタとともに、「百年の森林構想」を策定。
- 森林維持・利用のためのクラウドファンドを設立するとともに構想を事業化する人材を外から起用しながら、2009年に(株)西粟倉・森の学校を設立。

取組主体へのヒアリング及びHPを基に作成。



百年の森林事業 全体概要図



百年の森林事業の全体構成



間伐材を使った商品「ユカハリ・タイ」
「ヒトテマ・キット」

取組主体: 豊岡市、KDDI(株) 取組地域: 兵庫県豊岡市

■ 内容

- 兵庫県北部に位置し、城崎温泉や出石の歴史的街なみ等の観光地を有する豊岡市と、ICTに関するスキルやネットワークを有するKDDI(株)が連携することによって、豊岡市の課題を解決し地域活性化を図ることを目的とした包括協定を締結して下記の取組を推進。
- ビッグデータを活用した観光活性化施策
 - KDDI(株)のグループ会社が訪日外国人観光客に向けた無料Wi-Fi提供とビッグデータ分析等を各地で行っている「TRAVEL JAPAN Wi-Fi プロジェクト」を豊岡市でも推進。
 - KDDI(株)は(株)コロプラと共同で、豊岡市内の国内観光客における位置情報ビッグデータを活用した観光動態調査レポートを豊岡市に提供。
- 水稲無農薬栽培を「コウノトリ育む農法」として取り組む豊岡市の特徴を踏まえ、農作業の負担を減らすシステムを開発しているパートナー企業をKDDI(株)が豊岡市に紹介し、生育状況モニタリング等の技術実証を推進。
- KDDI(株)が運営するネット通販サイト(au WALLET Market)で「ROOT ニッポンのこころ 特別編 豊岡フェア」と称して特設ページを設置(2016/9/21 ~ 10/31)。

■ 特徴

- 観光分野で始まった連携の取組を、今後は様々な分野においてKDDI(株)のもつ技術力や事業ノウハウ等を活用し、より包括的に豊岡市の地域活性の取組を推進していけるよう本協定の締結に至った。

■ 経緯

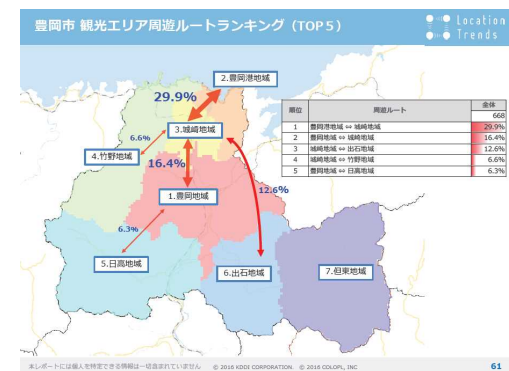
- 2015年4月 豊岡市での「TRAVEL JAPAN Wi-Fi プロジェクト」を開始
- 2015年10月 KDDI(株)と(株)コロプラによる豊岡市内の観光動態分析を開始
- 2016年9月 豊岡市とKDDI(株)との地域活性化を目的とした包括協定締結



包括協定 概要図



TRAVEL JAPAN Wi-Fi プロジェクト



観光動態調査レポートの例